

(平成25年度決算)

# 目黒区の財務諸表

平成26年11月

目 黒 区

---

---

**目 次**

はじめに.....	1
1 普通会計財務諸表の要旨.....	2
(1) 財務諸表の公表に当たって.....	2
(2) 普通会計の会計方針.....	3
(3) 貸借対照表（バランスシート）.....	4
(4) 行政コスト計算書.....	9
(5) 純資産変動計算書.....	13
(6) 資金収支計算書.....	14
2 普通会計財務諸表の分析.....	18
(1) 資産形成度.....	18
(2) 世代間公平性.....	20
(3) 効率性.....	21
(4) 弾力性.....	24
(5) 東京都方式簡易版を用いた分析.....	25
3 連結財務諸表の要旨と分析.....	27
(1) 連結財務諸表とは.....	27
(2) 連結貸借対照表の要旨.....	28
(3) 連結行政コスト計算書の要旨.....	30
(4) 連結純資産変動計算書.....	32
(5) 連結資金収支計算書.....	32
(6) 連結財務諸表と普通会計財務諸表の比較.....	33
4 付 表.....	34
(1) 普通会計財務諸表.....	34
(2) 有形固定資産明細表.....	40
(3) 連結財務諸表.....	42

## はじめに

目黒区の財政は、景気回復基調にあるとの認識のもと、特別区税などの歳入一般財源に増加傾向が見られるものの、経常的経費の高止まり状況や社会保障費の増加、老朽化した施設の更新経費負担、建設経費の上昇など課題は残されています。今後も安定的・継続的に区民サービスを提供するためには、社会経済状況の変化に柔軟に対応できる財政基盤を確立していかなければなりません。そのためには、区民から負託された資源の配分と運用状況などの財務情報を分かりやすく説明することが重要です。

こうした取り組みの一環として、区はこれまで、企業会計手法による財務諸表（総務省方式）として、資産と負債をとらえる「バランスシート」、行政サービスの費用を表す「行政コスト計算書」、さらに、特別会計や区関係団体を含めた「連結バランスシート」を作成してきました。

平成18年6月に施行された行政改革推進法において、地方自治体の資産及び債務の実態把握や財務書類の整備を進める方針が示されたことを受け、19年度に総務省の財務書類作成基準が示されました。財務書類整備の目的は、地方公共団体の財政実態をより正確にかつ総合的に把握し、これを住民に公表し、広く住民参加を促すことによって財政改善を目指すことにあります。このため、普通会計及び関連団体を含めた連結ベースで、次の財務書類4表を作成することとしています。

- (1) 貸借対照表：資産総額とその源泉に当たる負債・純資産の額
- (2) 行政コスト計算書：行政サービスの提供に要した費用の内容
- (3) 純資産変動計算書：純資産の増減の内訳
- (4) 資金収支計算書：現金収支の実態

区では、20年度の決算から、「総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」）により、上記財務書類4表を作成しています。特に膨大な量・価格に達する土地・建物・道路などの固定資産については、目黒区保有の全物件を洗い出し、これらを時価で評価して、より分かりやすく、検証可能な形での実態把握に取り組んでいます。

現在の財務書類作成基準は複数ありますが、国は地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保を促進するため、統一的な基準を公表しました。来年1月には、平成29年度末までに、新たな基準による財務書類に移行することが、国から各地方公共団体に要請される予定です。今後は、現在総務省においてマニュアル等の整備を行っている統一的な基準による地方公会計制度への移行準備を進めてまいります。

### ※文章及び表の数字の端数処理について

文章及び表中の数字の端数処理については、原則として各項目で単位未満の数字を四捨五入しています。また、%については、各項目で小数点第2位を四捨五入しています。このため、それぞれ一部の合計で表内計算結果と合わない場合があります。



(2) 普通会計の会計方針

ア 作成根拠

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成19年10月に総務省から出された「改訂モデル」に基づき作成しています。

イ 対象年度

作成基準日は、平成26年3月31日です。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

ウ 資産

区の資産の洗い出し及び価額算定は、次に示す条件の下で、財産台帳など区内にある資料に基づいて整理しました。

- ・26年3月31日までに購入・整備した資産であること。
- ・購入単価が50万円以上であること。
- ・土地のうち事業用土地は毎年度評価替を実施すること。建物・工作物等の償却資産は減価償却累計額を控除すること。
- ・耐用年数以内の資産であること。耐用年数を超えた場合は備忘価額1円とすること。

エ 減価償却

減価償却費については、行政目的別の主な用途別に設定した耐用年数表(下記参照)に基づき、残存価額をゼロとする定額法により計上しています。ただし、土地及び美術品については減価償却を計算していません。また、他の団体(国・都・他自治体・民間など)への負担金・補助金などにより形成された資産は、貸借対照表では計上せず、「※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産」として欄外に注記しています。

【参考】改訂モデルの耐用年数

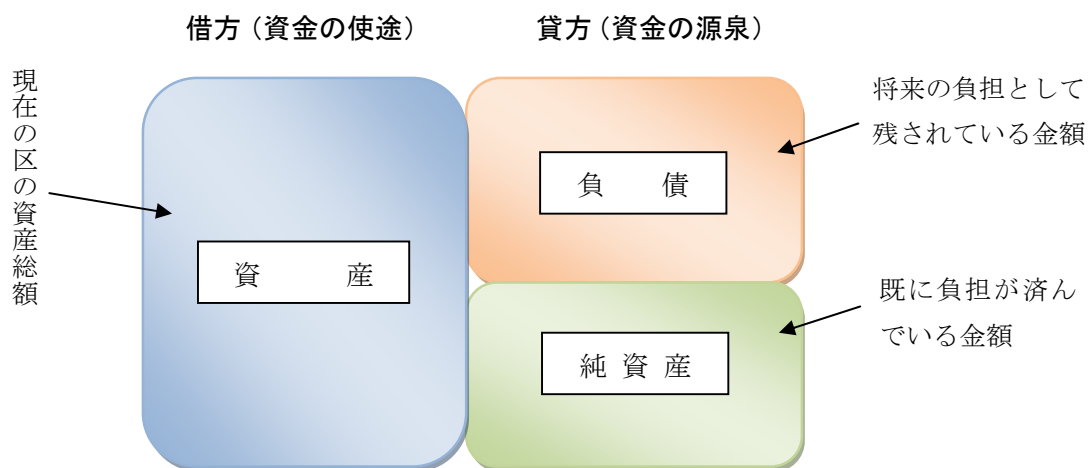
	本資産算定で使用する耐用年数		決算統計上の区分 耐用年数		決算統計上の区分 耐用年数	
	資産名	耐用年数		耐用年数		耐用年数
有形固定資産	建物	建物	総務費		都市計画	
	建物附属設備	建物附属設備	庁舎等	50	街路	48
	工作物		その他	25	都市下水道	20
	道路	注1) 48	民生費		区画整理	40
	林道(道路に準ずる)	48	保育所	30	公園	40
	農道(道路に準ずる)	48	その他	25	その他	25
	橋梁	60	衛生費	25	住宅	40
	トンネル	75	労働費	25	空港	25
	立体交差(地下式)	75	農林水産業費		その他	25
	人工地盤	60	造林	25	消防費	
	区画整理	40	林道	48	庁舎	50
	公園	注2) 40	治山	30	その他	10
	防火水槽	30	砂防	50	教育費	50
	プール	30	漁港	50	その他	25
	河川(治水)	注1) 49	農薬農村整備	20		
	水路	30	海岸保全	30		
	水門・樋門	25	その他	25		
	池沼	30	商工費	25		
	ごみ焼却場	35	土木費			
	機械及び装置	機械装置	道路	48		
物品	物品	橋りょう	60			
車両・運搬具	車両・運搬具	河川	49			
工具	工具	砂防	50			
無形固定資産	地役権(地上権)	5	海岸保全	30		
	特許権	8	港湾	49		
	ソフトウェア(複写後販売用)	3				
	ソフトウェア(その他)	5				
	電話加入権	20				

一注1) 道路の耐用年数は、財務省令で10から15年となっているが、国の道路資産価値評価で48年を利用しているため、これと整合性をあわせるために、48年とした。治水も同様とした。  
 注2) 公園に関しては、構築物の資産算定が出来ないため、総務省の耐用年数を採用した。

出典：財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号)」

(3) 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表（バランスシート）は、区の財務状況を明らかにするため、決算年度末（基準日）の時点で、区が保有するすべての資産、負債などのストックの状況を総括的に表示したもので、「**資産＝負債＋純資産**」の形で示されます。イメージ図は次のとおりです。資産は、区民の共通財産と言えますが、逆に、負債（借金）は今後の区民の負担額を示します。純資産は、資産から負債を差し引いた額ですから、区民にとって、正味の財産持分（既に負担が済んでいる額）となります。



「資産」には、次の3種類があります。

固定資産	公共資産	区が保有する土地・建物などで、道路・公園・学校など行政サービスの提供に必要な資産です。この中には、売却が可能な資産も含まれます。
	投資等	関係団体への出資金や奨学資金などの貸付金、ある特定の目的のために活用される基金の残高などです。将来、現金化・回収可能な資産です。
流動資産		基準日から1年以内に現金化・回収可能な資産です。現金預金の残高や1年以内に回収見込みのある特別区税などです。

1年以内に現金化・回収可能な「流動資産」に対して、1年以内に現金化・回収できない、または予定の無い「公共資産」と「投資等」を「固定資産」と言います。

「負債」には、次の2種類があります。

固定負債	基準日から1年を超えて支払期限が来る地方債や、退職手当引当金（※）などです。
流動負債	基準日から1年以内に支払期限が来る地方債や、次の年に支払う予定の退職手当などです。

※退職手当引当金とは？

基準日に普通会計に属する職員が一斉に普通退職をした場合、退職金総額がいくらになるかという試算値で、発生主義会計では、借入金と同様、将来の負担として計上されることとなります。

「純資産」は、「資産」と「負債」の差額で、既に区で受け入れた、公共資産を整備するための国や東京都からの補助金、特別区税などの一般財源です。

【表 1 - 1 普通会計 貸借対照表の要旨】

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
<b>1 公共資産</b>		<b>1 固定負債</b>	
(1) 有形固定資産	1,082,032	(1) 地方債	24,281
(2) 無形固定資産	89	(2) 退職手当引当金	16,507
(3) 売却可能資産	2,488	(3) その他	728
公共資産 計	1,084,608	固定負債 計	41,516
<b>2 投資等</b>		<b>2 流動負債</b>	
(1) 投資及び出資金	787	(1) 翌年度償還予定地方債	7,535
(2) 貸付金	468	(2) その他	2,714
(3) 基金等	4,872	流動負債 計	10,249
(4) 長期延滞債権	1,812		
(5) 回収不能見込額	△ 119	<b>負 債 合 計</b>	<b>51,765</b>
投資等 計	7,821		
<b>3 流動資産</b>		<b>[純資産の部]</b>	
(1) 現金預金	16,645		
(うち歳計現金)	(3,762)	純 資 産 合 計	1,058,014
(2) 未収金	704		
流動資産 計	17,349		
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,109,778</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>1,109,778</b>

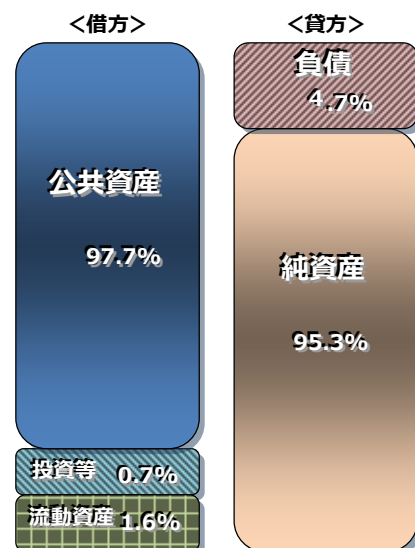
区の25年度末における「資産」の総額は、1兆1,098億円となっています。この「資産」を形成するために、これまでの世代が負担してきた「純資産」は1兆580億円(95.3%)、将来の世代への負担として残された「負債」は518億円(4.7%)となっています。

「資産」の内訳は、公共資産が1兆846億円(97.7%)、投資等が78億円(0.7%)、流動資産が173億円(1.6%)で、ほとんどを公共資産が占めています。

他方、主要な「負債」は地方債で、年度末の総額は固定負債の243億円と流動負債の75億円を合わせて318億円です。

また、全職員が退職した場合に支払うべき退職金として、165億円を計上しています。

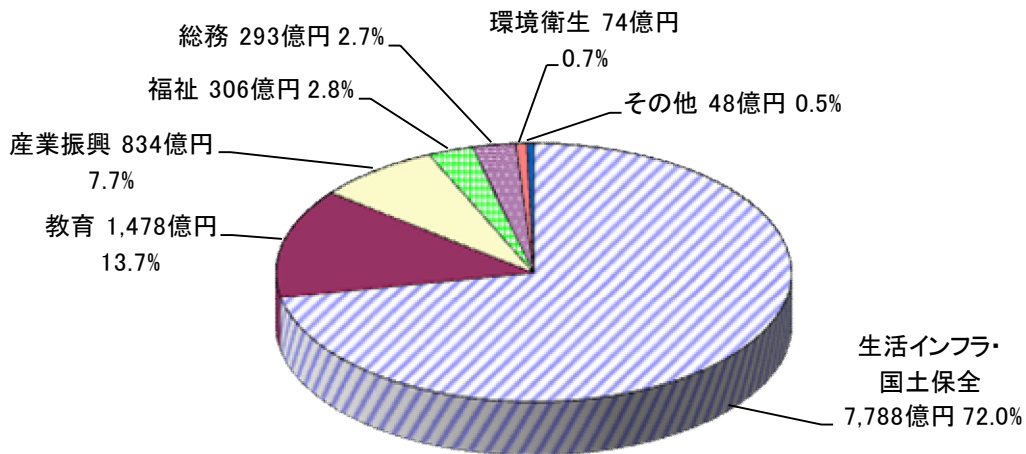
【図 1 - 2 貸借対照表上の割合】



**ア 公共資産**

土地や建物などの有形固定資産（明細はP.40【表4-5】）の行政目的別の内訳は【図1-3】のとおりです。

【図1-3 行政目的別有形固定資産の内訳】



有形固定資産のうち、道路・橋りょう・公園など区民の皆さんの生活の基盤となる施設である「生活インフラ・国土保全」資産が7割以上を占めており、次いで、学校・図書館・体育館などの「教育」資産が13.7%、区内の中小企業の振興や商店街の活性化などに必要な「産業振興」資産が7.7%、高齢者や障害者のかたのための福祉施設や児童館・保育園などの「福祉」資産が2.8%となっています。

無形固定資産には、事務処理の効率化のために導入した各種情報システムのソフトウェアなどが含まれます。

また、道路の底地・現に庁舎などに利用しているもの以外の公有財産や売却予定の資産の中から、売却可能とした資産は25億円で、内訳は【表1-2】のとおりです。

【表1-2 売却可能資産】

名 称	金額 (百万円)
旧伊東保養所跡地	104
旧北軽井沢林間学園跡地	18
菅平寄付用地	12
旧大橋図書館跡地	321
旧国鉄清算事業団上目黒宿舎跡地	2,034
合 計	2,488

なお、固定資産では、減価償却費を、行政目的別の主な用途別に設定した耐用年数に基づき、残存価額をゼロとする定額法により計上しています。ただし、土地及び美術品については減価償却をしていません。また、他の団体（国・都・他自治体・民間など）への負担金・補助金などにより形成された資産は、普通会計では計上していません。

※ 財務諸表では普通会計上の行政目的別で各施設を分類・集計しているため、パーシモンホール・美術館・体育館などは「教育」資産として整理しています。



**イ 投資等**

投資等では、施設整備基金や区営住宅管理基金など特定の目的のために積み立てた「基金等」の残高が49億円と62.3%を占めています。次に「長期延滞債権」が18億円と23.2%を占めています。これは、特別区税などの収入未済額のうち1年を超えて回収がなされていないものを債権として固定資産に計上するものですが、このうち回収不能と見込まれる金額（1億円）を「回収不能見込額」として控除しています。

その他、外郭団体の基本財産への出資金の残高などの「投資及び出資金」が8億円、奨学資金などの「貸付金」が5億円となっています。

**ウ 流動資産**

流動資産では、「現金預金」が166億円と95.9%を占めています。これには、年度間の財源を調整する財政調整基金（60億円）や25年度普通会計決算において翌年度に繰越した収支差額である歳計現金（38億円）が含まれます。

また、「未収金」が7億円（4.1%）となっています。特別区税や使用料・手数料などの収入未済額を計上していますが、ここでは、1年を超えて回収がなされていない未収金を、「投資等」に長期延滞債権として計上するため除いています。

**エ 負債**

地方債と退職手当の内訳は【表1-3】、【表1-4】のとおりです。

【表1-3 地方債の内訳】

（単位：百万円）

内 容	流動負債 (翌年度償還予定)	固定負債 (翌々年度以降償還予定)
一般単独事業債	5,513	11,708
減税補てん債(※)	998	5,185
教育・福祉施設等整備事業債	755	4,711
公営住宅建設事業債	24	610
その他	245	2,067
合 計	7,535	24,281

※減税補てん債とは？

国の政策による地方税の減税影響額などを補てんするための地方債です。

【表1-4 退職手当の内訳】

（単位：百万円）

内 容	対象人数	金 額
翌年度支払予定退職手当 (流動負債)	99人	1,901
退職手当引当金 (固定負債)	1,912人	16,507

その他、青葉台一丁目アパート建設費用の割賦払などの長期未払金の期末残高7億円が固定負債として計上されています。

## オ 純資産

「資産」1兆1,098億円から「負債」518億円を差し引いた「純資産」は1兆580億円で、既に区で受け入れた、公共資産を整備するための国や東京都からの補助金、特別区税などの一般財源などで構成されるものです。

## カ 前年度との比較

前年度の貸借対照表との比較で著しい増減のあったものとして、資産の部では、有形固定資産から売却可能資産へ20億円移しましたが、有形固定資産では10億円の資産取得があったことなどから、公共資産が11億円増加しています。さらに、投資等はサクラ基金の創設などにより4億円の増、財政調整基金への積み立てなどにより流動資産が26億円増加しています。

また、負債の部では、償還が進んだことによる、区の借金の額を示す固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定額」の合計35億円の減や、職員数の減少による退職手当引当金の減などにより、負債全体で63億円減少しています。

【表1-5 普通会計 貸借対照表の要旨（前年度との比較）】

（平成26年3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方				貸 方			
	平成25年度	平成24年度	増減		平成25年度	平成24年度	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
<b>1 公共資産</b>				<b>1 固定負債</b>			
(1) 有形固定資産	1,082,032	1,083,072	△ 1,040	(1) 地方債	24,281	30,880	△ 6,599
(2) 無形固定資産	89	49	40	(2) 退職手当引当金	16,507	19,027	△ 2,520
(3) 売却可能資産	2,488	360	2,128	(3) その他	728	848	△ 120
公共資産 計	<u>1,084,608</u>	<u>1,083,481</u>	<u>1,127</u>	固定負債 計	<u>41,516</u>	<u>50,755</u>	<u>△ 9,239</u>
<b>2 投資等</b>				<b>2 流動負債</b>			
(1) 投資及び出資金	787	828	△ 41	(1) 翌年度償還予定地方債	7,535	4,417	3,118
(2) 貸付金	468	495	△ 27	(2) その他	2,714	2,875	△ 161
(3) 基金等	4,872	4,078	794	流動負債 計	<u>10,249</u>	<u>7,292</u>	<u>2,957</u>
(4) 長期延滞債権	1,812	2,168	△ 356				
(5) 回収不能見込額	△ 119	△ 122	3	<b>負債合計</b>	<b>51,765</b>	<b>58,048</b>	<b>△ 6,283</b>
投資等 計	<u>7,821</u>	<u>7,447</u>	<u>374</u>				
<b>3 流動資産</b>				<b>【純資産の部】</b>			
(1) 現金預金	16,645	14,095	2,550	<b>純資産合計</b>	<b>1,058,014</b>	<b>1,047,653</b>	<b>10,361</b>
（うち歳計現金）	(3,762)	(4,406)	△ 644				
(2) 未収金	704	678	26				
流動資産 計	<u>17,349</u>	<u>14,773</u>	<u>2,576</u>				
<b>資産合計</b>	<b>1,109,778</b>	<b>1,105,701</b>	<b>4,077</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,109,778</b>	<b>1,105,701</b>	<b>4,077</b>

**(4) 行政コスト計算書**

貸借対照表は、年度末時点における区の資産や負債などの状況を明らかにするものです。一方、区の行政サービスは資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなどのように資産の形成につながらないものが多くあります。これらの行政サービスに必要なコスト（費用）に、その直接の対価として得られた収益を併せて示すことで、年間を通じた区の行政サービスの実績に関する情報を把握するのが**行政コスト計算書**です。

行政コスト計算書は、企業会計で使われている「損益計算書」と同様のものですが、損益計算書が期間損益の計算を前提とするものであるのに対し、営利活動を目的としない自治体では、あるサービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容自体の分析が目的とされます。

行政コストと収益とを対比させることにより、行政サービスの効率性を検討することができ、ひいては資産の将来の有効活用を含めた長期的なコスト意識を醸成することにもなります。

行政コストは、その性質から以下の4つに分類されます。

コストの性質	内 容
人にかかるコスト	常勤・非常勤職員及び議員に要する費用 例：人件費、退職給与引当金繰入金
物にかかるコスト	物の購入、施設の維持補修、減価償却などに要する費用 例：消耗品費・委託料などの物件費、維持補修費、減価償却費
移転支的的なコスト	区民や他団体などに支出して効果が出る費用 例：社会保障給付費、補助金、繰出金、普通建設事業費（他の団体が行う施設整備事業への補助金）
その他のコスト	上記に属さない費用 例：公債費（利子分のみ）、不納欠損（回収不能見込）額

収益は、以下の2つに分類されます。

収益の種類	主なもの
使用料・手数料	区立保育所の保育料、廃棄物処理手数料、住区センター・社会教育館などの施設使用料
分担金・負担金・寄附金	公害健康被害補償給付負担金、養護老人ホーム等被措置者負担金、障害福祉サービス自己負担金

【表 1-6 普通会計 行政コスト計算書の要旨】

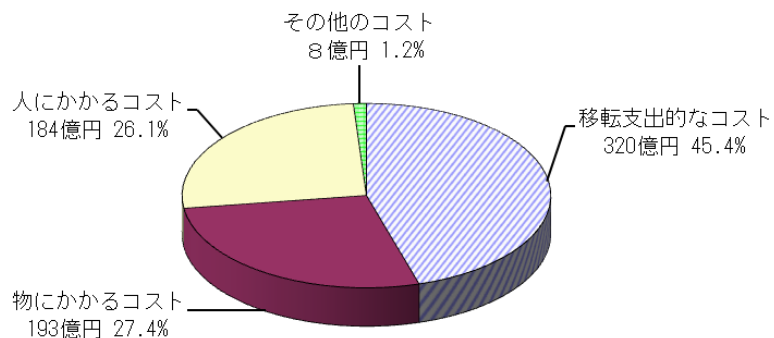
〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位：百万円)

【経常行政コスト】	金額	(構成比率)
1 人にかかるコスト		
(1) 人件費	17,984	25.5%
(2) 退職手当引当金繰入等	△ 264	△ 0.4%
(3) 賞与引当金繰入額	686	1.0%
人にかかるコスト 計	18,406	26.1%
2 物にかかるコスト		
(1) 物件費	14,436	20.4%
(2) 維持補修費	1,173	1.7%
(3) 減価償却費	3,711	5.3%
物にかかるコスト 計	19,320	27.4%
3 移転支出的なコスト		
(1) 社会保障給付	17,818	25.2%
(2) 補助金等	5,444	7.7%
(3) 他会計等への支出額	8,165	11.6%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	619	0.9%
移転支出的なコスト 計	32,045	45.4%
4 その他のコスト		
(1) 支払利息	520	0.7%
(2) 回収不能見込計上額	324	0.5%
(3) その他	0	0.0%
その他のコスト 計	844	1.2%
経常行政コスト合計 a	70,614	
【経常収益】	金額	(構成比率)
1 使用料・手数料 b	2,876	
2 分担金・負担金・寄附金 c	988	
経常収益合計 d = b + c	3,864	
収益÷コスト (d/a)	5.5%	
【差引】純経常行政コスト a - d	66,750	

区の25年4月1日から26年3月31日までの1年間の経常的な行政コストの合計は706億円で、その内訳は、「移転支出的なコスト」が320億円(45.3%)で最も多く、次いで、「物にかかるコスト」が193億円(27.4%)、「人にかかるコスト」が184億円(26.1%)、「その他のコスト」が8億円(1.2%)となっています。

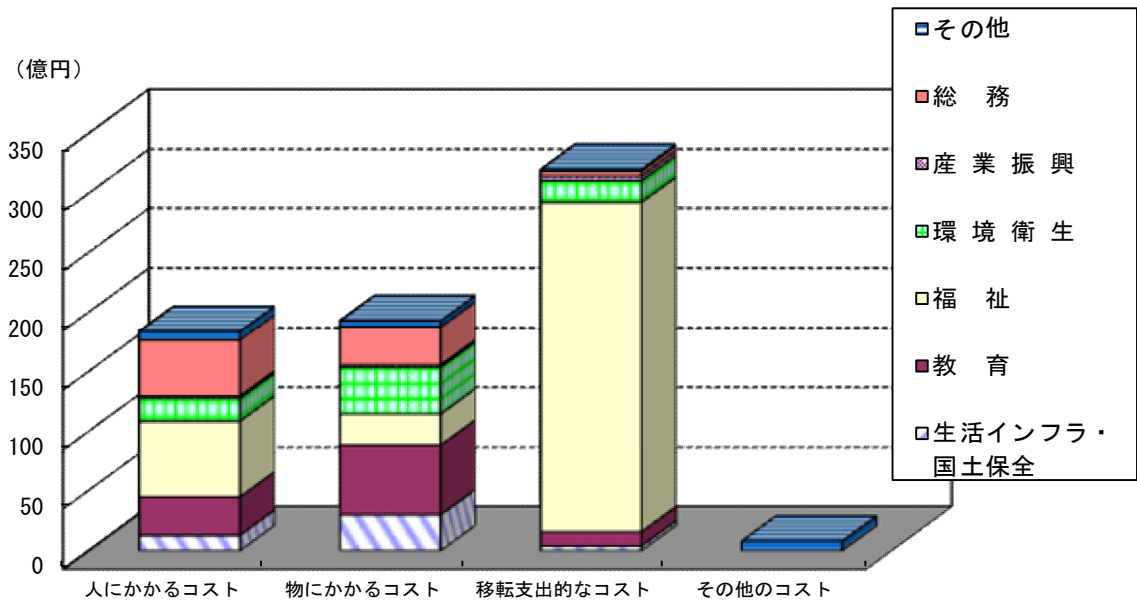
【図 1-4 経常行政コストの内訳】



「経常行政コスト」の合計から、使用料・手数料などの「経常収益」39億円を差し引いた「純経常行政コスト」は、668億円となります。

行政コストをその性質ごとに、行政目的別に見た内訳は【図1-5】のとおりです。

【図1-5 性質別目的別行政コスト】



### ア 人にかかるコスト

高齢者や障害者のかたのための福祉施設や児童館・保育園などの施設を持つ「福祉」が64億円(34.9%)で最も多く、次いで内部管理部門や徴税部門を持つ「総務」が47億円(25.8%)、学校・図書館・体育館などの施設を持つ「教育」が32億円(17.2%)と続きます。

### イ 物にかかるコスト

学校・図書館・体育館などの施設を持つ「教育」が59億円(30.4%)で最も多く、次いで、「環境衛生」が39億円(20.1%)、「総務」が32億円(16.7%)と続きます。施設を多く持つ部門の金額が大きいのは、管理運営経費(物件費)や減価償却費を計上していることによるものです。減価償却費にかかる実際の支出は施設を整備する際になされており、当年度に支出されたわけではありませんが、施設の経年劣化に伴う経済的価値の減少に応じて「コスト」として認識するものです。その分、貸借対照表において資産の額が減少することになります。

### ウ 移転支出的なコスト

生活保護費や児童手当などの扶助費や国民健康保険特別会計・介護保険特別会計への繰出金などを持つ「福祉」が277億円(86.3%)で最も多く、次いで公害健康被害補償のための扶助費などを持つ「環境衛生」が18億円(5.5%)、「教育」が12億円(3.7%)と続きます。

## エ その他のコスト

公債費の利子分のみ5億円を計上しており、元金分については貸借対照表上に計上しています。また、特別区税などについて時効などで収入の見込みがないものとして処理した金額を「回収不能見込計上額」として3億円を計上しています。

## オ 前年度との比較

「人にかかるコスト」は職員数の減に伴い人件費は5億円の減、退職手当引当金繰入等は19億円減少しています。「物にかかるコスト」のうち減価償却費は、過去に整備した建物や工作物の償却が完了したことにより28億円の減となっています。「移転支的コスト」では、社会保障給付が生活保護費などの増加により2億円の増、補助金等は認証保育所運営費補助や一部事務組合への分担金などの増加により2億円の増となっています。

【表1-7 普通会計 行政コスト計算書の要旨（前年度との比較）】

（単位：百万円）

【経常行政コスト】	平成25年度	（構成比率）	平成24年度	増減額	増減率
<b>1 人にかかるコスト</b>					
（1）人件費	17,984	25.5%	18,493	△ 509	△ 2.8%
（2）退職手当引当金繰入等	△ 264	△ 0.4%	1,597	△ 1,861	△ 116.5%
（3）賞与引当金繰入額	686	1.0%	686	0	0.0%
人にかかるコスト 計	18,406	26.1%	20,775	△ 2,369	△ 11.4%
<b>2 物にかかるコスト</b>					
（1）物件費	14,436	20.4%	14,000	436	3.1%
（2）維持補修費	1,173	1.7%	1,161	12	1.0%
（3）減価償却費	3,711	5.3%	6,491	△ 2,780	△ 42.8%
物にかかるコスト 計	19,320	27.4%	21,653	△ 2,333	△ 10.8%
<b>3 移転支的コスト</b>					
（1）社会保障給付	17,818	25.2%	17,666	152	0.9%
（2）補助金等	5,444	7.7%	5,289	155	2.9%
（3）他会計等への支出額	8,165	11.6%	8,734	△ 569	△ 6.5%
（4）他団体への公共資産整備補助金等	619	0.9%	767	△ 148	△ 19.3%
移転支的コスト 計	32,045	45.4%	32,456	△ 411	△ 1.3%
<b>4 その他のコスト</b>					
（1）支払利息	520	0.7%	579	△ 59	△ 10.2%
（2）回収不能見込計上額	324	0.5%	228	96	42.1%
（3）その他	0	0.0%	0	0	0.0%
その他のコスト 計	844	1.2%	807	37	4.6%
経常行政コスト合計 a	70,614		75,690	△ 5,076	△ 6.7%
<b>【経常収益】</b>	<b>平成25年度</b>	<b>（構成比率）</b>	<b>平成24年度</b>	<b>増減額</b>	<b>増減率</b>
1 使用料・手数料 b	2,876		2,646	230	8.7%
2 分担金・負担金・寄附金 c	988		875	113	12.9%
経常収益合計 d = b + c	3,864		3,521	343	9.7%
収益÷コスト (d/a)	5.5%		4.7%		
<b>（差引）純経常行政コスト a - d</b>	<b>66,750</b>		<b>72,169</b>	<b>△ 5,419</b>	

(5) 純資産変動計算書

貸借対照表上で「純資産」として計上された金額が1年間でどのように増減したのかを示すのが、純資産変動計算書です。これまでの世代が負担してきた「純資産」が1年間でどれだけ増減したのかを把握することができます。

【表1-8 普通会計 純資産変動計算書の要旨】

〔自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日〕

(単位：百万円)

金 額	
期首純資産残高	1,047,653
期間中の資産変動	
純経常行政コスト	△ 66,750
一般財源（特別区税など）	62,220
補助金等受入	13,790
臨時損益（公共資産売却損益など）	△ 385
資産評価替えによる変動	227
無償受贈資産受入	73
その他	1,186
期間中の資産変動額合計	10,360
<b>期末純資産残高</b>	<b>1,058,014</b>

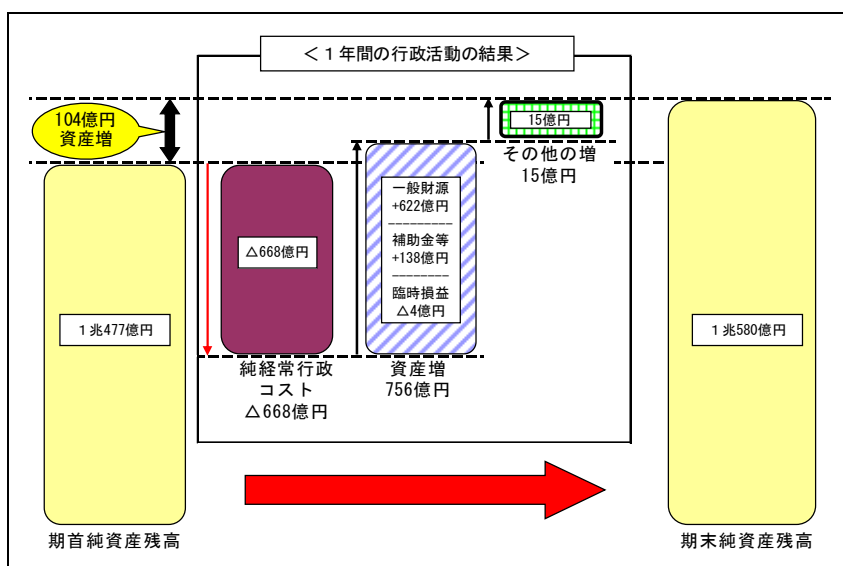
25年度決算では、期首は25年4月1日を、期末は26年3月31日を指しますので、「期末純資産残高」1兆580億円は、貸借対照表上の「純資産」と一致します。(P.5)

期間中の変動要素のうち、減要素（財源使用）は純経常行政コストの668億円で、行政コスト計算書の数字と一致します。(P.10)

一方、増要素（財源調達）では、特別区税などの一般財源が622億円、国や東京都からの補助金など138億円があります。また、事業用資産（土地）の評価替えによる変動額で2億円の増があります。前年度と比較すると、交付金の増加などにより、一般財源が12億円の増、また、社会資本整備事業に係る国庫負担の減などで補助金等は3億円の減となっています。

減要素と増要素を集計した結果、「純資産」は25年度中の1年間で104億円増加しました。

【図1-6 純資産変動計算書のイメージ図】



【表 1-9 普通会計 純資産変動計算書の要旨（前年度との比較）】

（単位：百万円）

	平成25年度	平成24年度	増減
期首純資産残高	1,047,653	1,060,906	△ 13,253
期間中の資産変動			
純経常行政コスト	△ 66,750	△ 72,169	5,419
一般財源（特別区税など）	62,220	60,990	1,230
補助金等受入	13,790	14,108	△ 318
臨時損益（公共資産売却損益など）	△ 385	153	△ 538
資産評価替えによる変動	227	△ 14,940	15,167
無償受贈資産受入	73	177	△ 104
その他	1,186	△ 1,572	2,758
期間中の資産変動額合計	10,360	△ 13,253	23,613
<b>期末純資産残高</b>	<b>1,058,014</b>	<b>1,047,653</b>	<b>10,360</b>

24年度と比べると、固定資産評価替えによる下落の影響がなくなったこと、純経常行政コストの減少、特別区税などの一般財源が増加したことなどにより、純資産残高は上昇に転じました。

#### （6）資金収支計算書

資金収支計算書（キャッシュ・フロー）は、1年間の現金の流れを示すもので、どのような活動にどれだけの資金が使われたのかが分かります。現金収支の性質上、次の3つに区分して表示されます。

収支の性質	内 容
経常的収支	通常の行政活動に伴う収支 収入の例：特別区税、国・都からの補助金（公共資産の整備にかかるものを除く）、施設使用料など 支出の例：人件費、物件費、維持補修費、扶助費など
公共資産整備収支	道路・公園などの施設を整備するのに伴う収支 収入の例：公共資産の整備にかかる国や都からの補助金、特別区債（借入金）など 支出の例：普通建設事業費（他団体への補助金も含まれます）
投資・財務的収支	借入金の返済や投資・出資活動に伴う収支 収入の例：貸付金の回収、公共資産の売却収入など 支出の例：特別区債の償還費、基金への積立金、貸付金など

また、併せて示される基礎的財政収支（プライマリー・バランス）は、下記の算式で算出されたもので、行政サービスの提供に必要な経費を、借金をせずに税金などで賄えているかどうか分かります。

基礎的財政収支

$$\begin{aligned}
 &= \text{「前年度からの繰越金を除いた収入総額－地方債発行額」} \\
 &\quad - \text{「支出総額－地方債の償還額」} \\
 &\quad + \text{「財政調整基金等の増減額（積立－取崩）」}
 \end{aligned}$$



【表 1-10 普通会計 資金収支計算書の要旨】

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

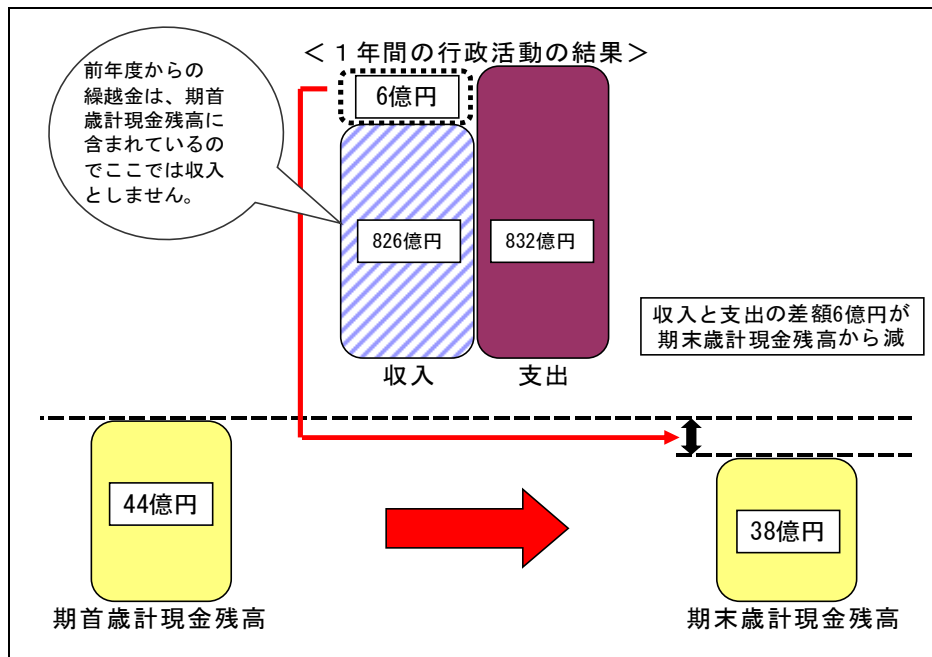
(単位：百万円)

金額	
1 経常的収支	13,076
2 公共資産整備収支	△ 3,102
3 投資・財務的収支	△ 10,618
当年度収支合計	△ 644
期首歳計現金残高	4,406
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>3,762</b>
(基礎的財政収支)	
収入総額(前年度からの繰越金を除く)	82,561
支出総額	△ 83,205
地方債発行額	△ 181
地方債償還額	4,066
財政調整基金等増減額	2,791
<b>基礎的財政収支</b>	<b>6,031</b>

ア 資金収支の状況

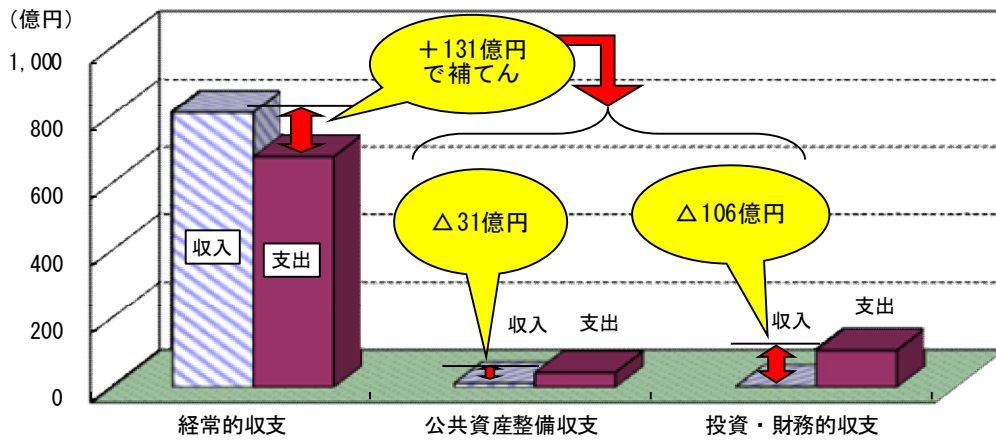
25年度の1年間の収支を見ると6億円の赤字となり、歳計現金(区の歳入・歳出に属する現金)の残高は期末(26年3月31日)現在で38億円となりました。これは、貸借対照表上の「3流動資産(1)現金預金」のうちの歳計現金の数字と一致します。(P. 5)

【図 1-7 資金収支計算書のイメージ図】



性質別の収入・支出の内訳を見てみると、【図 1-8】のグラフのようになります。公共資産の整備に伴う収支の赤字 31 億円と借入金の返済や投資・出資などに伴う収支の赤字 106 億円は、経常的収支の黒字 131 億円で補っていることが分かります。

【図 1－8 性質別の収支内訳】



前年度と比較すると、「経常的収支の部」では、地方税などの収入の増加 44 億円と、物件費などの支出の増加 3 億円とを合わせて、収支合計が 40 億円増加しています。また、「公共資産整備収支の部」では、公共資産整備収入の減少などにより前年度から 2 億円支出超過額が拡大しました。「投資・財務的収支の部」では、積立基金額の増などの影響で、収支合計は前年度から 48 億円の減となりました。

【表 1－11 普通会計 資金支計算書の要旨（前年度との比較）】

（ 自 平成25年 4月 1日  
至 平成26年 3月 31日 ）

（単位：百万円）

	平成25年度	平成24年度	増減
1 経常的収支	13,076	9,029	4,047
2 公共資産整備収支	△ 3,102	△ 2,918	△ 184
3 投資・財務的収支	△ 10,618	△ 5,852	△ 4,766
当年度収支合計	△ 644	260	△ 904
期首歳計現金残高	4,406	4,146	260
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>3,762</b>	<b>4,406</b>	<b>△ 644</b>
（基礎的財政収支）			
収入総額（前年度からの繰越金を除く）	82,561	83,660	△ 1,099
支出総額	△ 83,205	△ 83,401	196
地方債発行額	△ 181	△ 2,177	1,996
地方債償還額	4,066	4,128	△ 62
財政調整基金等増減額	2,791	2,374	417
<b>基礎的財政収支</b>	<b>6,031</b>	<b>4,584</b>	<b>1,447</b>

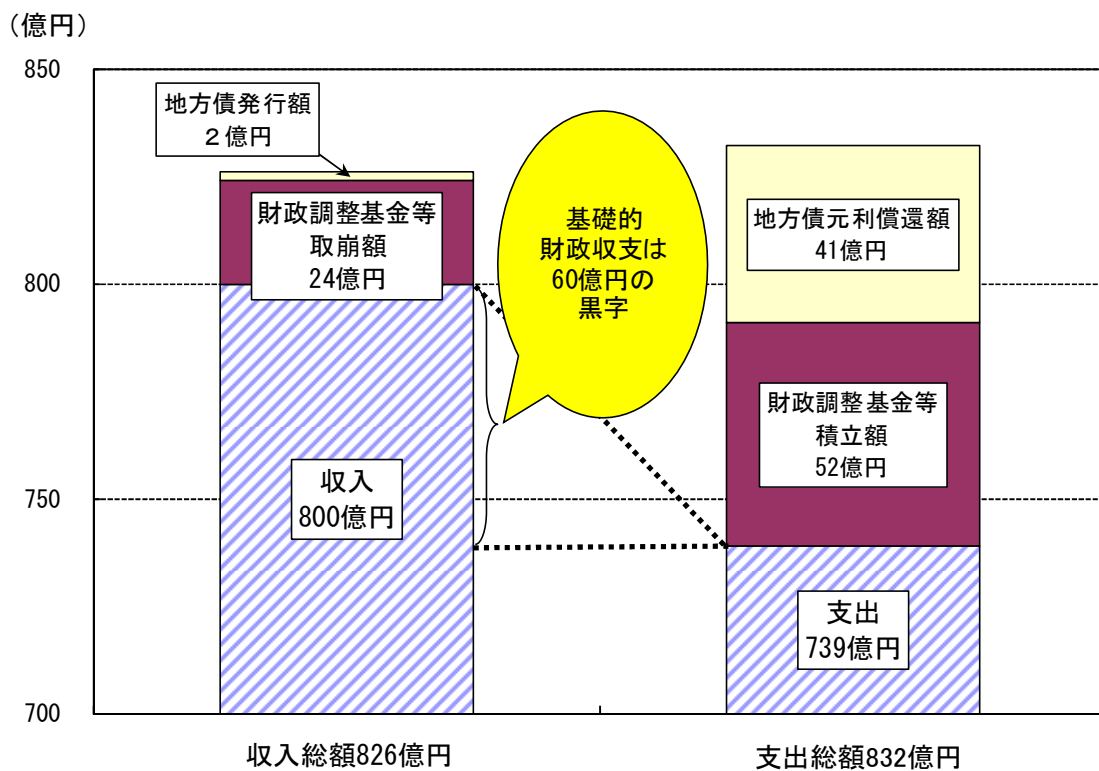
イ 基礎的財政収支（プライマリー・バランス）

基礎的財政収支における収入では、前年度からの繰越金を除いた総額 826 億円から、地方債（特別区債）発行額 2 億円を除きます。支出では、総額 832 億円から地方債の償還額 41 億円を除きます。更に、財政調整基金や減債基金について、収入では取崩額 24 億円を、支出では積立額 52 億円をそれぞれ除きます。この結果、収入が 800 億円、支出が 739 億円となり、基礎的財政収支は 60 億円の黒字となります。

【図 1-9 基礎的財政収支】

(単位：億円)

	収入	支出	収支
総額 (A)	826	832	△ 6
地方債 (B)	2	41	△ 39
基金 (C)	24	52	△ 28
A - B - C	800	739	60



## 2 普通会計財務諸表の分析

## (1) 資産形成度

資産形成度とは、「将来の世代に残る資産はどれくらいあるのか」といった視点から財務諸表を分析するものです。区が保有するすべての資産、負債などのストックの状況は、貸借対照表（P. 5）で見ることができますが、さらに、以下のような指標で資産形成度を分析することができます。

## ア 区民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を他の自治体と比較する際、人口で除して区民一人当たりの金額を算出することにより、他の自治体との比較に活用できます。

平成23年度から25年度の3カ年を比較した区民一人当たりの貸借対照表は、【表2-1】のとおりです。25年度の区民一人当たりの公共資産は405万円で、将来の資金流入をもたらす投資等及び流動資産を含めると「資産」合計は414万円となり、24年度比で1万円、23年度比で12万円減少しました。一方、将来負担を表す区民一人当たりの「負債」は19万円で、「資産」と「負債」の差額である区民一人当たりの「純資産」は395万円となり、「負債」は24年度比で2万円、23年度比で4万円の減、「純資産」は24年度比で1万円の増、23年度比で8万円の減となっています。

【表2-1 区民一人当たり貸借対照表】

(単位：円)

借 方					貸 方				
	25年度	24年度	23年度	直近2カ年 増減		25年度	24年度	23年度	直近2カ年 増減
<b>[資産の部]</b>					<b>[負債の部]</b>				
<b>1 公共資産</b>					<b>1 固定負債</b>				
(1) 有形固定資産	4,039,181	4,070,628	4,176,620	△ 31,447	(1) 地方債	90,640	116,060	123,711	△ 25,420
(2) 無形固定資産	332	184	369	148	(2) 退職手当引当金	61,620	71,511	74,332	△ 9,891
(3) 売却可能資産	9,288	1,353	2,326	7,935	(3) その他	2,718	3,187	2,311	△ 469
<b>公共資産 計</b>	<b>4,048,797</b>	<b>4,072,165</b>	<b>4,179,314</b>	<b>△ 23,368</b>	<b>固定負債 計</b>	<b>154,978</b>	<b>190,758</b>	<b>200,350</b>	<b>△ 35,780</b>
<b>2 投資等</b>					<b>2 流動負債</b>				
(1) 投資及び出資金	2,938	3,112	3,306	△ 174	(1) 翌年度償還予定地方債	28,128	16,601	20,982	11,527
(2) 貸付金	1,747	1,860	1,995	△ 113	(2) その他	10,131	10,805	10,033	△ 674
(3) 基金等	18,187	15,327	19,880	2,860	<b>流動負債 計</b>	<b>38,259</b>	<b>27,406</b>	<b>31,011</b>	<b>10,853</b>
(4) 長期延滞債権	6,764	8,148	9,383	△ 1,384					
(5) 回収不能見込額	△ 444	△ 459	△ 460	15	<b>負債 合計</b>	<b>193,237</b>	<b>218,168</b>	<b>231,365</b>	<b>△ 24,931</b>
<b>投資等 計</b>	<b>29,195</b>	<b>27,989</b>	<b>34,105</b>	<b>1,206</b>					
<b>3 流動資産</b>					<b>[純資産の部]</b>				
(1) 現金預金	62,135	52,975	46,684	9,160	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,949,523</b>	<b>3,937,509</b>	<b>4,031,870</b>	<b>12,014</b>
(うち歳計現金)	(14,043)	(16,560)	(15,756)	△ 2,517					
(2) 未収金	2,628	2,548	3,132	80					
<b>流動資産 計</b>	<b>64,763</b>	<b>55,523</b>	<b>49,816</b>	<b>9,240</b>					
<b>資 産 合 計</b>	<b>4,142,756</b>	<b>4,155,677</b>	<b>4,263,235</b>	<b>△ 12,921</b>	<b>負債・純資産 合計</b>	<b>4,142,756</b>	<b>4,155,677</b>	<b>4,263,235</b>	<b>△ 12,921</b>

目黒区の人口 平成25年度 267,884人 (平成26年3月31日現在)  
 平成24年度 266,070人 (平成25年3月31日現在)  
 平成23年度 263,130人 (平成24年3月31日現在)

### イ 歳入総額対資産比率、歳入総額対純資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を算定することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

これらの指標は社会資本整備の度合いを示すもので、この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられます。しかし、資産の維持のために将来の財政負担を生むこともあり、必ずしも比率が高いことが良いというものではありません。

【表2-2】にあるとおり、資産・純資産とも前年度とほぼ同額となっていますが、歳入総額が減少したため、前年度比で微増となっています。

- ・歳入総額対資産比率＝資産合計÷歳入総額
- ・歳入総額対純資産比率＝純資産合計÷歳入総額

【表2-2 歳入総額対資産比率・歳入総額対純資産比率】

(単位：百万円)

項目	平成25年度	平成24年度	増減
資産合計 【A】	1,109,778	1,105,701	4,077
純資産合計 【B】	1,058,014	1,047,653	10,361
歳入総額（前年度からの繰越金を含む） 【C】	86,967	87,806	△ 839
歳入総額対資産比率（年） 【A】÷【C】	12.8年	12.6年	0.2年
歳入総額対純資産比率（年） 【B】÷【C】	12.2年	11.9年	0.3年

### ウ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、資産取得後、平均してどの程度老朽化が進んでいるかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率（％）} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

【表2-3 資産老朽化比率】

(単位：百万円、( ) は24年度の資産老朽化比率)

行政分野	償却資産取得価額 【A】	減価償却累計額 【B】	資産老朽化比率 【B】÷【A】
生活インフラ・国土保全	80,597	47,841	(56.0%) 59.4%
教育	50,722	29,836	(56.8%) 58.8%
福祉	19,550	9,071	(43.7%) 46.4%
環境衛生	3,694	1,615	(42.2%) 43.7%
産業振興	4,911	1,621	(32.2%) 33.0%
総務（総合庁舎、住区センターなど）	20,524	11,361	(63.5%) 55.4%
その他	5,978	2,981	(47.3%) 49.9%
合計	185,975	104,325	(54.4%) 56.1%

【表2-3】にあるとおり、区全体での資産老朽化比率は56.1%で、24年度と比べ、1.7ポイント老朽化が進行しました。行政分野別では、生活インフラ・国土保全分野が59.4%と高く、老朽化が進んでいることがわかります。

## (2) 世代間公平性

世代間公平性とは、「将来の世代と現在の世代との負担の分担は適切か」といった視点から財務諸表を分析するものです。貸借対照表(☞P.5)において、負債と純資産の対比で見ることができます(「資産」総額1兆1,098億円のうち、これまでの世代が負担してきた「純資産」は1兆580億円(95.3%)、将来の世代への負担として残された「負債」は518億円(4.6%)となっています。)が、さらに、**社会資本形成の世代間負担比率**という指標を用いることによって、世代間公平性を分析することができます。

これにより、社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合をみることで、これまでの世代(過去及び現世代)で既に負担されたものと、今後の世代によって将来返済しなければならないものとの割合が分かります。

【表2-4】にあるとおり、区では、地方債の償還を着実に進めることにより残高を減少させ、将来世代への負担を減らしていることが分かります。

- ・社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
- ・社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

【表2-4 社会資本形成の世代間負担比率】

(単位：百万円)

項目	平成25年度	平成24年度	増減
公共資産合計 【A】	1,084,608	1,083,481	1,127
純資産合計 【B】	1,058,014	1,047,653	10,361
地方債残高 【C】	31,816	35,298	△3,482
社会資本形成の過去及び現世代負担比率 【B】 ÷ 【A】	97.5%	96.7%	0.8ポイント
社会資本形成の将来世代負担比率 【C】 ÷ 【A】	2.9%	3.3%	△0.4ポイント

## (3) 効率性

効率性とは、「行政サービスが効率的に提供されているか」といった視点から財務諸表を分析するものです。行政コスト計算書（P.10）では、経常的な行政サービスに必要な人件費・物件費などの費用と、その直接の対価として得られた収益とを対比させるもので、区の行政サービスの効率性を検討することができますが、さらに、以下のような指標で効率性を分析することができます。

## ア 区民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書を人口で除して、区民一人当たりの行政コストや収益を算出することで、他の自治体との比較や1年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。

25年度の区民一人当たりの経常行政コストの合計額は26万円で、その性質別の金額は【表2-5】のとおりです。社会保障給付や特別会計（国保・介護など）への繰出金など「移転支的コスト」が12万円と最も多く、次いで物件費や減価償却費など「物にかかるコスト」が7万円となっています。また、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた区民一人当たりの「純経常行政コスト」は25万円かかっており、24年度比で2万円の減、23年度比で3万円の減となっています。

【表2-5 区民一人当たりの行政コスト】

(単位：円)

【経常行政コスト】	25年度	24年度	23年度	直近2カ年増減
<b>1 人にかかるコスト</b>				
(1) 人件費	67,134	69,504	75,066	△ 2,370
(2) 退職手当引当金繰入等	△ 986	6,002	7,361	△ 6,988
(3) 賞与引当金繰入額	2,561	2,578	2,698	△ 17
<b>人にかかるコスト 計</b>	<b>68,709</b>	<b>78,081</b>	<b>85,125</b>	<b>△ 9,372</b>
<b>2 物にかかるコスト</b>				
(1) 物件費	53,889	52,618	55,550	1,271
(2) 維持補修費	4,379	4,364	4,101	15
(3) 減価償却費	13,853	24,396	28,731	△ 10,543
<b>物にかかるコスト 計</b>	<b>72,121</b>	<b>81,381</b>	<b>88,382</b>	<b>△ 9,260</b>
<b>3 移転支的コスト</b>				
(1) 社会保障給付	66,514	66,396	65,804	118
(2) 補助金等	20,322	19,878	19,663	444
(3) 他会計等への支出額	30,480	32,826	31,688	△ 2,346
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	2,311	2,883	3,139	△ 572
<b>移転支的コスト 計</b>	<b>119,623</b>	<b>121,983</b>	<b>120,294</b>	<b>△ 2,360</b>
<b>4 その他のコスト</b>				
(1) 支払利息	1,941	2,176	2,512	△ 235
(2) 回収不能見込計上額	1,209	857	578	352
(3) その他	0	0	0	0
<b>その他のコスト 計</b>	<b>3,151</b>	<b>3,033</b>	<b>3,094</b>	<b>118</b>
<b>経常行政コスト合計 a</b>	<b>263,599</b>	<b>284,474</b>	<b>296,895</b>	<b>△ 20,875</b>
<b>【経常収益】</b>				
<b>1 使用料・手数料 b</b>	<b>10,736</b>	<b>9,945</b>	<b>10,223</b>	<b>791</b>
<b>2 分担金・負担金・寄附金 c</b>	<b>3,688</b>	<b>3,289</b>	<b>3,204</b>	<b>399</b>
<b>経常収益合計 d = b + c</b>	<b>14,424</b>	<b>13,233</b>	<b>13,431</b>	<b>1,191</b>
<b>収益÷コスト (d / a)</b>	<b>5.5%</b>	<b>4.7%</b>	<b>4.5%</b>	
<b>(差引) 純経常行政コスト a - d</b>	<b>249,175</b>	<b>271,241</b>	<b>283,464</b>	<b>△ 22,066</b>

目黒区の人口 平成25年度 267,884人 (平成26年3月31日現在)  
 平成24年度 266,070人 (平成25年3月31日現在)  
 平成23年度 263,130人 (平成24年3月31日現在)

### イ 行政コスト対有形固定資産比率

行政コストの有形固定資産に対する比率を見ることで、資産を維持・管理するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいは各行政分野においてハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分がなされているかを分析することができます。

$$\text{行政コスト対有形固定資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

【表2-6】にあるとおり、区が保有する有形固定資産に対して、「経常行政コスト」全体で6.5%のコストをかけていることになります。

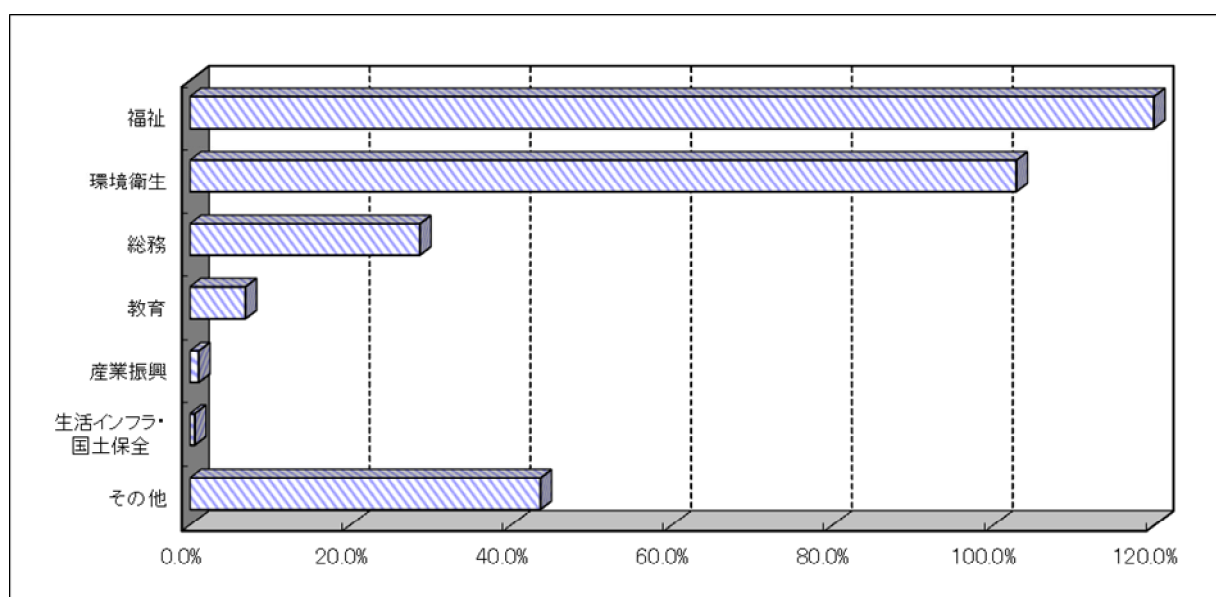
【表2-6 行政コスト対有形固定資産比率】

(単位:百万円)

	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務	その他	計
経常行政コスト計	4,784	10,217	36,663	7,555	912	8,378	2,107	70,614
有形固定資産計	778,784	147,850	30,581	7,350	83,368	29,268	4,831	1,082,032
行政コスト対有形固定資産比率	0.6%	6.9%	119.9%	102.8%	1.1%	28.6%	43.6%	6.5%

行政目的別で見ると、「福祉」が119.9%で最も高い数値ですが、これは、主に人件費や社会保障給付にかかるコストが多いことによるものです。次に高いのが「環境衛生」の102.8%ですが、これは環境衛生部門で所有する有形固定資産が少ないことによるものです。

【図2-1 行政コスト対有形固定資産比率】





## ウ 清掃事業行政コスト

【表2-6】にあるとおり、「環境衛生」は行政コスト対有形固定資産比率が「福祉」に次いで高い数値となっています。その「環境衛生」の行政コストのうち、「清掃事業」のコストについて着目したものが【表2-7】です。

経常収益は1億円であり、これはペットボトル、びん、缶の売却収入、廃棄物処理手数料が主なものですが、「環境衛生」の中でも11.4%と、収益は限られたものとなっています。

経常行政コストは40億円で、そのうち「人にかかるコスト」は9億円と「環境衛生」に占める割合は半分近くになっています。

経常行政コストの中で、「移転支出的なコスト」が12億円と多額になっていますが、これは清掃工場を運営している東京二十三区清掃一部事務組合に対する11億円の負担金があるためです。

純経常行政コストは40億円で、「環境衛生」全体の57.5%を占めています。

土地や建物等の有形固定資産は25億円で「環境衛生」全体の33.3%となっています。

【表2-7 清掃事業行政コスト計算書及び有形固定資産】

## 【経常行政コスト】

(単位:百万円)

	環境衛生		
		清掃事業	「環境衛生」に占める割合
1 人にかかるコスト	1,896	864	45.6%
2 物にかかるコスト	3,883	1,930	49.7%
3 移転支出的なコスト	1,777	1,205	67.8%
経常行政コスト合計 a	7,555	3,999	52.9%

## 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	245	9	3.7%
2 諸収入 c	502	76	15.1%
経常収益合計 d=b+c	746	85	11.4%
d/a	9.9%	2.1%	
(差引)純経常行政コスト a - d	6,809	3,914	57.5%

## 【有形固定資産】

(単位:百万円)

環境衛生	環境衛生	
	清掃事業	「環境衛生」に占める割合
7,350	2,451	33.3%

**(4) 弾力性**

弾力性とは、「資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか」といった視点から財務諸表を分析するものです。財政の弾力性を示すものとしては、一般に、経常収支比率（特別区税など経常的に収入される一般財源のうちどれだけが経常的経費に充てられているかを示すもので、区の25年度決算では86.4%です。）がありますが、さらに、**行政コスト対税収等比率**という指標を用いることによって、弾力性を分析することができます。

純資産変動計算書（P.13）において、資産形成を伴わない経常的な行政活動に係る純経常行政コストに対して、特別区税などの一般財源・補助金など（総称して「税収等」と言います。）がどれだけ充てられているのかを見ることによって、財政の弾力性が分かります。

この比率が100%に近づくほど、つまり純経常行政コストの比率が高いほど、逆に資産を形成する余裕度が低いということが言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産（基金など）が取り崩されたことを表します。

【表2-8】にあるとおり、25年度は一般財源(特別区税など)が前年度を上回り、税収等が40億円増えた一方、純経常行政コストが50億円減少したため、昨年度より11.7ポイント低い84.5%となりました。

$$\text{行政コスト対税収等比率 (\%)} = \text{純経常行政コスト} \div \text{税収等} \times 100$$

【表2-8 行政コスト対税収等比率】

(単位：百万円)

項目		平成25年度	平成24年度	増減
純経常行政コスト 【A】		66,750	72,169	△5,419
税収等 【B】		78,954	75,029	3,925
(内訳)	一般財源（特別区税など）	62,220	60,990	1,230
	補助金等受入（その他一般財源等）	12,973	12,850	123
	減価償却による財源増 （公共資産等整備国県補助金等）	3,761	1,189	2,572
行政コスト対税収等比率【A】÷【B】		84.5%	96.2%	△11.7ポイント

## (5) 東京都方式簡易版を用いた分析

平成14年に東京都は会計制度に「発生主義・複式簿記」を導入すると表明し、18年4月から新たな公会計制度を導入しました。これは、法令上の「現金主義・単式簿記」に、「発生主義・複式簿記」の考え方を加えた制度で、財務会計システムにより日々の会計処理の段階から複式簿記の処理を行い、先に挙げた「基準モデル」「改訂モデル」とも異なる独自のモデル「東京都方式」で財務諸表を作成するものです。都では、この手法により、隠れた資産や負債を含めた全ての財政状態を把握し、減価償却費も含めた全ての費用を明らかにするとともに、財務諸表の作成も迅速かつ正確に行うことができると説明しています。

上記2つのモデルと大きく異なる点は、資産を「公正価値」により評価（原則として現在の価値に置き換えて評価）するのではなく「取得原価」（資産の取得に要した金額）で評価すること、税金の定義を「住民からの拠出」と考えるのではなく「行政サービスの提供に要した経費に対する財源」と考えること、などが挙げられます。

今回は、23年度から25年度までの3年間の財務諸表の数値を用いて、東京都方式（簡易版）の貸借対照表と行政コスト計算書を作成し、分析を行いました。

## ア 貸借対照表における分析

【表2-9 東京都方式（簡易版）による貸借対照表（各年度3月31日現在）】

(単位:百万円)

項番	科目	平成25年度	平成24年度	平成23年度
1	資産の部			
2	I 流動資産	13,702	11,902	10,334
3	現金預金	3,762	4,406	4,146
4	収入未済	758	719	866
5	不納欠損引当金	△ 53	△ 40	△ 42
6	基金積立金	9,367	6,757	5,304
7	うち財政調整基金	5,981	5,037	3,541
8	その他	△ 131	61	60
9	II 固定資産	1,096,076	1,093,799	1,111,451
10	有形固定資産	307,043	299,052	301,865
11	うち土地	254,353	254,486	257,422
12	うち有形固定資産減価償却累計額	△ 56,484	△ 50,357	△ 49,342
13	インフラ資産	778,784	784,430	797,838
14	うちインフラ資産減価償却累計額	△ 47,841	△ 46,477	△ 42,144
15	投資その他の資産	11,445	10,317	11,748
16	うち基金積立金	8,388	7,009	8,064
17	その他	△ 1,196	0	0
18	資産の部 合計	1,109,778	1,105,701	1,121,785
19	負債の部			
20	I 流動負債	7,662	4,551	5,615
21	うち地方債	7,535	4,417	5,521
22	II 固定負債	44,103	53,496	55,264
23	うち地方債	24,281	30,880	32,552
24	うち退職給与引当金	18,408	21,082	21,394
25	負債の部 合計	51,765	58,048	60,879
26	正味財産の部 合計	1,058,014	1,047,653	1,060,906
27	負債及び正味財産の部 合計	1,109,778	1,105,701	1,121,785

## 2 普通会計財務諸表の分析

現存する資産の更新に備えて、一定の基金を確保しておく必要がありますが、この目安となる積立金額は、2分の1国庫補助、地方債充当率75%で試算すると以下のとおりです。

	平成25年度	平成24年度	平成23年度
減価償却累計(項番12+項番14)×1/2×25%	13,041	12,104	11,436

これに対し、現在の基金積立額は以下のとおりです。

	平成25年度	平成24年度	平成23年度
項番16	8,388	7,009	8,064

24年度に引き続き、25年度も目安となる積立金額を下回ったため、行財政改革などを通して財政対応力回復に向けた取り組みを着実に進め、計画的に積立基金の積み増しを図ることが必要です。

### イ 行政コスト計算書における分析

【表2-10 東京都方式(簡易版)による行政コスト計算書】

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:百万円)

項番	科目	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	通常収支の部			
28	I 行政収支の部			
29	行政収入	78,405	77,300	75,461
30	地方税	39,991	38,245	38,334
31	使用料及び手数料	2,876	2,646	2,690
32	国庫・都支出金	12,973	12,850	12,903
33	その他	22,565	23,558	21,534
34	行政費用	70,095	75,112	77,460
35	人件費	17,984	18,493	19,752
36	物件費・維持補修費	15,609	15,161	15,696
37	扶助費	17,818	17,666	17,315
38	補助費等	5,444	5,289	5,174
39	普通建設事業費(他団体補助等)	619	767	826
40	減価償却費	3,711	6,491	7,560
41	その他	8,910	11,244	11,137
42	II 金融収支の部			
43	金融収入	25	48	40
44	金融費用	520	579	661
45	うち公債費(利子)	520	579	661
46	通常収支差額	7,816	1,657	△ 2,621
47	特別収支の部	△ 1,271	167	△ 90
48	当期収支差額	6,546	1,824	△ 2,711

社会保障給付(扶助費)や補助費等に対して、国や都からの補助金がどれだけ投入されているかを見ると、以下のとおりです。社会保障給付や補助費等の4割以上に一般財源が投入されていることや、補助率が減少傾向にあることが分かります。

	平成25年度	平成24年度	平成23年度
項番32÷(項番37+項番38)	55.8%	56.0%	57.4%

### 3 連結財務諸表の要旨と分析

#### (1) 連結財務諸表とは

区では、普通会計で行っている事業の他に、国民健康保険特別会計などの公営事業会計で様々な事業を行っています。また、これらの区が自ら行う事業とは別に、区が出資している団体や継続的な財政支出を行っている団体、いわゆる外郭団体が行う事業もあり、普通会計のみを対象とした財務諸表だけでは、公営事業会計や外郭団体の資産や負債などの状況を含んでいないため、区の全体的な財務状態を把握することは困難です。

そのため、区全体の総合的な財務状態をよりの確に把握するために、公営事業会計や外郭団体を含めた「**連結財務諸表**」を作成しています。

連結の対象となる会計及び団体の範囲は次のとおりです。

- |  |   |  |
|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○普通会計</li> <li>○公営事業会計                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・国民健康保険特別会計</li> <li>・後期高齢者医療特別会計</li> <li>・介護保険特別会計（保険勘定・サービス勘定）</li> <li>・公営企業会計（介護サービス事業・駐車場事業）</li> </ul> </li> <li>○一部事務組合                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別区人事・厚生事務組合</li> <li>・特別区競馬組合</li> <li>・臨海部広域斎場組合</li> <li>・東京二十三区清掃一部事務組合</li> <li>・東京都後期高齢者医療広域連合</li> </ul> </li> <li>○目黒区土地開発公社</li> <li>○第三セクター等                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・（公財）目黒区芸術文化振興財団</li> <li>・（公財）目黒区勤労者サービスセンター</li> <li>・（公財）目黒区国際交流協会</li> <li>・（公社）目黒区シルバー人材センター</li> <li>・（福）目黒区社会福祉協議会</li> <li>・（福）目黒区社会福祉事業団</li> <li>・エコライフめぐろ推進協会</li> </ul> </li> </ul> | } | <p>普通会計と公営事業会計を合わせたものを「<b>地方公共団体</b>」と言います。</p>      |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○一部事務組合                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別区人事・厚生事務組合</li> <li>・特別区競馬組合</li> <li>・臨海部広域斎場組合</li> <li>・東京二十三区清掃一部事務組合</li> <li>・東京都後期高齢者医療広域連合</li> </ul> </li> <li>○目黒区土地開発公社</li> <li>○第三セクター等                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・（公財）目黒区芸術文化振興財団</li> <li>・（公財）目黒区勤労者サービスセンター</li> <li>・（公財）目黒区国際交流協会</li> <li>・（公社）目黒区シルバー人材センター</li> <li>・（福）目黒区社会福祉協議会</li> <li>・（福）目黒区社会福祉事業団</li> <li>・エコライフめぐろ推進協会</li> </ul> </li> </ul>   | } | <p>一部事務組合・土地開発公社・第三セクター等を総称して「<b>関係団体</b>」と言います。</p> |

各会計及び団体が作成している財務諸表を「改訂モデル」に基づき、連結財務諸表勘定項目に組み替えました。なお、連結対象の会計、団体間で行われている内部取引は相殺消去しています。

また、退職手当引当金については、普通会計・公営事業会計・一部事務組合は、期末に職員全員が普通退職した場合の支給額を計上し、第三セクター等は貸借対照表などに計上している額を計上しています。

## (2) 連結貸借対照表の要旨

【表3-1 連結 貸借対照表の要旨】

(単位：百万円)

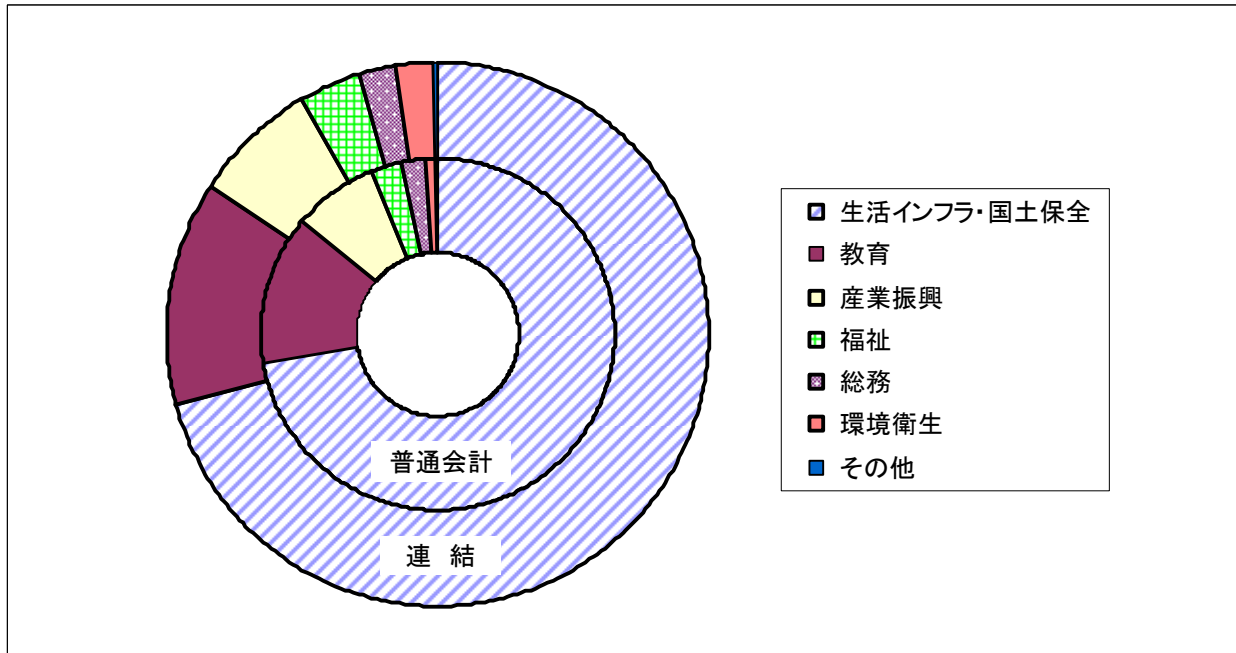
借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
<b>1 公共資産</b>	<b>1 固定負債</b>
(1) 有形固定資産 1,113,846	(1) 地方公共団体 25,010
(2) 無形固定資産 124	(2) 関係団体 873
(3) 売却可能資産 2,537	(3) 長期未払金 734
<b>公共資産 計 1,116,508</b>	(4) 引当金 16,801
	(5) その他 6
	<b>固定負債 計 43,423</b>
<b>2 投資等</b>	<b>2 流動負債</b>
(1) 投資及び出資金 841	(1) 翌年度償還予定額 8,061
(2) 貸付金 468	(2) 短期借入金 0
(3) 基金等 7,056	(3) 未払金 610
(4) 長期延滞債権 3,719	(4) 翌年度支払予定退職手当 1,925
(5) その他 8	(5) 賞与引当金 752
(6) 回収不能見込額 △ 340	(6) その他 114
<b>投資等 計 11,752</b>	<b>流動負債 計 11,463</b>
<b>3 流動資産</b>	<b>負債合計 54,886</b>
(1) 資金 20,033	
(2) 未収金 2,427	<b>[純資産の部]</b>
(3) 販売用不動産 0	
(4) その他 293	
(5) 回収不能見込額 △ 289	<b>純資産合計 1,095,839</b>
<b>流動資産 計 22,464</b>	
<b>4 繰延勘定 1</b>	
<b>資産合計 1,150,725</b>	<b>負債・純資産合計 1,150,725</b>

区の連結会計の平成25年度末における「資産」の総額は、1兆1,507億円となっています。この「資産」を形成するために、これまでの世代が負担してきた「純資産」は1兆958億円(95.2%)、将来の世代への負担として残された「負債」は549億円(4.8%)となっています。

「資産」の内訳は、公共資産が1兆1,165億円(97.0%)、投資等が118億円(1.0%)、流動資産が225億円(2.0%)で、ほとんどを公共資産が占めています。

土地や建物のような有形固定資産の行政目的別の内訳は【図3-1】のとおりです。

【図3-1 行政目的別有形固定資産の内訳（普通会計と連結との比較）】



行政分野	財務諸表の種類	
	普通会計	連結
生活インフラ・国土保全	72.0%	70.5%
教育	13.7%	13.3%
産業振興	7.7%	7.5%
福祉	2.8%	3.5%
総務	2.7%	2.6%
環境衛生	0.7%	2.1%
その他	0.4%	0.4%

普通会計財務諸表と連結財務諸表の有形固定資産の行政目的別構成割合を比較すると、「福祉」資産と「環境衛生」資産で連結財務諸表が若干上回っています。

「福祉」は特別養護老人ホーム（公営企業会計（介護サービス事業））や在宅介護支援センター（介護保険事業会計（サービス勘定））などが資産に加わったことによるものです。

「環境衛生」は清掃工場（東京二十三区清掃一部事務組合）や臨海斎場（臨海部広域斎場組合）などが資産に加わったことによるものです。

## (3) 連結行政コスト計算書の要旨

【表3-2 連結 行政コスト計算書の要旨】

( 自 平成25年4月1日 )  
( 至 平成26年3月31日 )

(単位：百万円)

【経常行政コスト】	金額	(構成比率)
1 人にかかるコスト		
(1) 人件費	21,932	15.4%
(2) 退職手当等引当金繰入等	△ 250	△0.2%
(3) 賞与引当金繰入額	752	0.5%
人にかかるコスト 計	22,433	15.8%
2 物にかかるコスト		
(1) 物件費	19,175	13.5%
(2) 維持補修費	1,648	1.2%
(3) 減価償却費	4,595	3.2%
物にかかるコスト 計	25,417	17.9%
3 移転支出的なコスト		
(1) 社会保障給付	75,365	53.0%
(2) 補助金等	13,685	9.6%
(3) 他会計等への支出額	1,861	1.3%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	619	0.4%
移転支出的なコスト 計	91,531	64.3%
4 その他のコスト		
(1) 支払利息	562	0.4%
(2) 回収不能見込計上額	878	0.6%
(3) その他行政コスト	1,511	1.1%
その他のコスト 計	2,951	2.1%
経常行政コスト合計 a	142,333	
【経常収益】	金額	(構成比率)
1 使用料・手数料	3,298	
2 分担金・負担金・寄附金	28,021	
3 保 險 料	15,563	
4 事 業 収 益	6,199	
5 その他特定行政サービス収入	672	
6 他会計補助金等	0	
経常収益合計 b	53,753	
b/a	37.8%	
【(差引) 純経常行政コスト a-b	88,580	

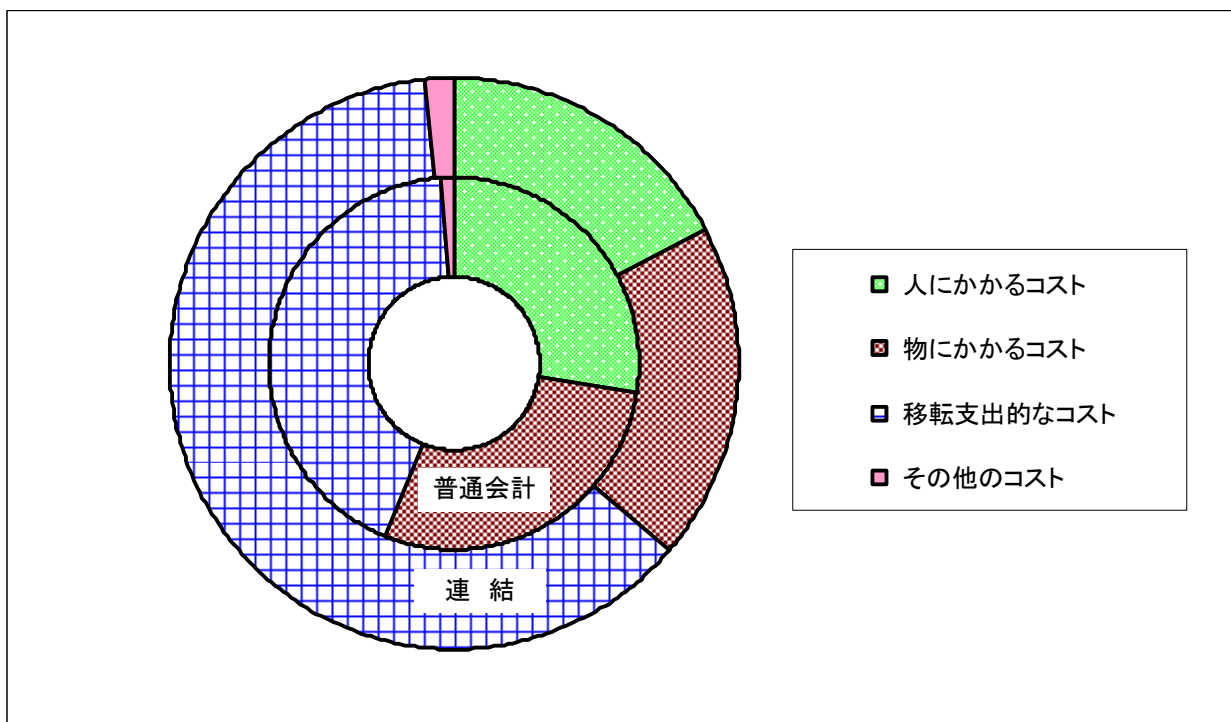
1年間の経常的な行政コストの合計は、1,423億円で、その内訳は、「移転支出的なコスト」が915億円(64.3%)で最も多く、「物にかかるコスト」が254億円(17.9%)、「人にかかるコスト」が224億円(15.8%)、「その他のコスト」が30億円(2.1%)となっています。

「経常行政コスト」の合計から、分担金・負担金・寄附金などの「経常収益」538億円を差し引いた「純経常行政コスト」は886億円となります。



性質別行政コストの内訳については、【図3-2】のとおりです。

【図3-2 性質別行政コストの内訳（普通会計と連結との比較）】



性質	財務諸表の種類	
	普通会計	連結
人にかかるコスト	26.1%	15.8%
物にかかるコスト	27.4%	17.9%
移転支出的なコスト	45.4%	64.3%
その他のコスト	1.2%	2.1%

普通会計財務諸表と連結財務諸表の性質別行政コスト構成割合を比較すると、特に「移転支出的なコスト」で連結財務諸表が上回っています。

国民健康保険事業会計、介護保険事業会計（保険事業勘定）、東京都後期高齢者医療広域連合の社会保障給付費や、後期高齢者医療事業会計の広域連合納付金などが行政コストに加わったことによるものです。

## (4) 連結純資産変動計算書

【表3-3 連結 純資産変動計算書の要旨】

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位：百万円)

金額	
期首純資産残高	1,076,886
期間中の資産変動	
純経常行政コスト	△ 88,580
一般財源（特別区税など）	62,372
補助金等受入	36,386
臨時損益（公共資産除売却損益など）	△ 340
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	6,844
無償受贈資産受入	196
その他	2,075
期間中の資産変動額合計	18,954
<b>期末純資産残高</b>	<b>1,095,839</b>

期間中の変動要素のうち、減要素（財源の使用）は純経常行政コストが886億円、臨時損益が3億円となっています。増要素（財源の調達）は、特別区税などの一般財源が624億円、補助金等受入が364億円、資産評価替えによる変動額が68億円、無償受贈資産受入が2億円となっています。これらの結果、「純資産」は25年度中の1年間で190億円増加しました。

## (5) 連結資金収支計算書

【表3-4 連結 資金収支計算書の要旨】

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位：百万円)

	平成25年度	平成24年度	増減額
1 経常的収支	17,271	11,717	5,554
2 公共資産整備収支	△ 3,223	△ 2,973	△ 250
3 投資・財務的収支	△ 11,171	△ 6,467	△ 4,705
当年度収支合計	2,877	2,278	599
期首資金残高	17,111	14,793	2,317
その他	45	39	6
<b>期末資金残高</b>	<b>20,033</b>	<b>17,111</b>	<b>2,922</b>

25年度の収支について見ると、経常的収支が173億円の黒字となっていますが、公共資産整備収支が32億円、投資・財務的収支が112億円の赤字となり、全体では28億円の黒字となっています。

これにより25年度期末資金残高は前年度から29億円増加し、200億円となりました。なお、連結の期末資金残高は、財政調整基金、減債基金、歳計現金を合わせた額となっています。

**(6) 連結財務諸表と普通会計財務諸表の比較**

連結と普通会計のそれぞれの財務諸表を比較する際の指標として、**連単倍率**があります。連単倍率とは、普通会計貸借対照表に対する連結貸借対照表の倍率です。通常は連結を行うと単体より規模が大きくなることから、1以上となります。

**【表3-5 連単倍率】**

(単位：百万円)

**貸借対照表**

区 分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
資産	1,150,725	1,109,778	40,947	1.0
負債	54,886	51,765	3,121	1.1
純資産	1,095,839	1,058,014	37,825	1.0

**行政コスト計算書**

区 分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
経常行政コスト	142,333	70,614	71,719	2.0
経常収益	53,753	3,864	49,889	13.9
(差引)純行政コスト	88,580	66,750	21,830	1.3

**資金収支計算書**

区 分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
経常的収支額	13,575	13,076	499	1.0
公共資産整備収支額	△ 2,692	△ 3,102	410	0.9
投資・財務的収支額	△ 11,200	△ 10,618	△ 582	1.1

行政コスト計算書の経常収益の連単倍率が大きいのは、公営事業会計における国民健康保険・介護保険などの保険料収入が大きいことが原因です。

また、地方債・借入金及び支払利息の連単倍率は以下のとおりで、どちらも1.1倍となっており、公営事業会計や連結団体における地方債・借入金等の割合が高くないことが分かります。

**【表3-6 地方債・借入金及び支払利息の連単倍率】**

(単位：百万円)

	連結	普通会計	増減額	連単倍率
地方債・借入金	33,944	31,816	2,128	1.1
支払利息	562	520	42	1.1
合計	34,506	32,336	2,170	1.1

4 付 表

(1) 普通会計財務諸表

【表 4 - 1 普通会計 貸借対照表】

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	24,280,973
①生活インフラ・国土保全	778,784,294	(2) 長期未払金	
②教育	147,849,680	①物件の購入等	727,643
③福祉	30,580,582	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	7,350,209	③その他	0
⑤産業振興	83,368,059	長期未払金計	727,643
⑥消防	4,830,996	(3) 退職手当引当金	16,507,330
⑦総務	29,267,787	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	1,082,031,607	固定負債合計	41,515,946
(2) 無形固定資産	89,001	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	2,487,803	(1) 翌年度償還予定地方債	7,535,047
公共資産合計	1,084,608,411	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
2 投資等		(3) 未払金	127,288
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,900,880
①投資及び出資金	787,013	(5) 賞与引当金	685,719
②投資損失引当金	0	流動負債合計	10,248,934
投資及び出資金計	787,013	負債合計	51,764,880
(2) 貸付金	468,038	[純資産の部]	
(3) 基金等		1 公共資産等整備国県補助金等	39,015,693
①退職手当目的基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	202,763,512
②その他特定目的基金	4,529,324	3 その他一般財源等	△ 10,212,538
③土地開発基金	0	4 資産評価差額	826,446,936
④その他定額運用基金	343,000	純資産合計	1,058,013,603
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	4,872,324		
(4) 長期延滞債権	1,812,131		
(5) 回収不能見込額	△ 118,895		
投資等合計	7,820,611		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,981,405		
②減債基金	6,901,715		
③歳計現金	3,761,882		
現金預金計	16,645,002		
(2) 未収金			
①地方税	695,360		
②その他	62,431		
③回収不能見込額	△ 53,332		
未収金計	704,459		
流動資産合計	17,349,461		
資 産 合 計	1,109,778,483	負債・純資産合計	1,109,778,483

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	27,528,106	千円
	②教育	25,730	千円
	③福祉	5,972,149	千円
	④環境衛生	657,880	千円
	⑤産業振興	622,402	千円
	⑥消防	181,279	千円
	⑦総務	54,756	千円
	計	35,042,302	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,734,242	千円
	②地方債	1,119,421	千円
	③一般財源等	31,188,639	千円
	計	35,042,302	千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0	千円
	②債務保証又は損失補償	5,000,000	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
	③その他	0	千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち含まれることが見込まれているものです。		3,996,471	千円については、償還時に特別区財政調整交付金の算定の基礎
※4 普通会計の将来負担に関する情報			

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	53,293,836		
[内訳] 普通会計地方債残高	32,642,049	32,642,049	
債務負担行為支出予定額	1,259,303	1,259,303	0
公営事業地方債負担見込額	0		0
一部事務組合等地方債負担見込額	984,274		984,274
退職手当負担見込額	18,408,210	18,408,210	
第三セクター等債務負担見込額	0		0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	85,511,551		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	18,008,329		
地方債償還額等充当歳入見込額	0		
地方債償還額等充当交付税見込額	67,503,222		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 32,217,715		

※5 有形固定資産のうち、土地は 1,000,186,324 千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 104,325,470 千円です。

【表 4-2 普通会計 行政コスト計算書】

〔 自 平成 25 年 4 月 1 日  
至 平成 26 年 3 月 31 日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	
1	(1)人件費	17,984,107	25.5%	1,257,004	3,086,044	6,277,936	1,852,216	233,880
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 264,158	-0.4%	△ 18,463	△ 45,329	△ 92,213	△ 27,206	△ 3,436
	(3)賞与引当金繰入額	685,719	1.0%	47,929	117,668	239,372	70,623	8,918
	小 計	18,405,668	26.1%	1,286,470	3,158,384	6,425,095	1,895,634	239,362
2	(1)物件費	14,435,602	20.4%	842,813	4,560,663	2,054,383	3,758,157	173,334
	(2)維持補修費	1,173,046	1.7%	912,481	103,692	66,039	35,760	3,620
	(3)減価償却費	3,711,137	5.3%	1,273,561	1,209,281	450,790	89,192	44,508
	小 計	19,319,785	27.4%	3,028,855	5,873,636	2,571,212	3,883,109	221,462
3	(1)社会保障給付	17,817,729	25.2%		104,266	17,235,007	478,456	
	(2)補助金等	5,443,741	7.7%	397,418	1,080,819	1,760,154	1,298,098	430,836
	(3)他会計等への支出額	8,164,527	11.6%	0	0	8,164,527	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	619,425	0.9%	71,005	0	506,578	0	19,858
	小 計	32,045,422	45.4%	468,423	1,185,085	27,666,266	1,776,554	450,694
4	(1)支払利息	519,657	0.7%					
	(2)回収不能見込計上額	323,900	0.5%					
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0
	小 計	843,557	1.2%	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	70,614,432		4,783,748	10,217,105	36,662,573	7,555,297	911,518	
( 構 成 比 率 )			6.8%	14.5%	51.9%	10.7%	1.3%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	2,875,978		537,699	145,557	626,858	244,587	6,540
2 分担金・負担金・寄附金 c	988,029		30,442	0	425,906	501,832	0
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	3,864,007		568,140	145,557	1,052,764	746,420	6,540
d/a	5.47%		11.9%	1.4%	2.9%	9.9%	0.7%
( 差 引 ) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - d	66,750,425		4,215,607	10,071,548	35,609,809	6,808,877	904,978

(単位：千円)

消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
116,417	4,633,664	526,945			0
△ 1,710	△ 68,061	△ 7,740			0
4,439	176,678	20,092			0
119,146	4,742,280	539,297			0
330,573	2,681,400	32,688			1,591
4,778	46,676	0			
147,174	496,631	0			
482,525	3,224,707	32,688			1,591
15,345	410,664	50,407			0
0	0	0			0
21,984	0	0			0
37,329	410,664	50,407			0
			519,657		
				323,900	
0	0	0			0
0	0	0	519,657	323,900	0
639,000	8,377,651	622,392	519,657	323,900	1,591
0.9%	11.9%	0.9%	0.7%	0.5%	0.0%

						一般財源 振替額
678	191,170	0	0		0	1,122,889
0	10,938	0	0		0	18,911
678	202,108	0	0		0	1,141,800
0.1%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
638,322	8,175,543	622,392	519,657	323,900	1,591	△ 1,141,800

【表4-3 普通会計 純資産変動計算書】

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,047,653,484	38,310,787	199,709,752	△ 16,514,098	826,147,043
純経常行政コスト	△ 66,750,425			△ 66,750,425	
一般財源					
地方税	39,990,821			39,990,821	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	22,228,857			22,228,857	
補助金等受入	13,789,787	816,847		12,972,940	
臨時損益				0	
災害復旧事業費	△ 135			△ 135	
公共資産除売却損益	△ 385,126			△ 385,126	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,792,783	△ 2,792,783	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			6,437,400	△ 6,437,400	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 430,440	430,440	
減価償却による財源増		△ 3,760,824	49,687	3,711,137	
地方債償還に伴う財源振替			0	0	
資産評価替えによる変動額	227,147				227,147
無償受贈資産受入	72,746				72,746
その他	1,186,447	3,648,883	△ 5,795,670	3,333,234	0
期末純資産残高	1,058,013,603	39,015,693	202,763,512	△ 10,212,538	826,446,936



【表4-4 普通会計 資金収支計算書】

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	20,925,171
物件費	14,435,602
社会保障給付	17,817,729
補助金等	5,443,741
支払利息	519,657
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,809,871
その他支出	1,173,181
支出合計	68,124,952
地方税	40,318,474
地方交付税	0
国県補助金等	12,820,682
使用料・手数料	2,874,073
分担金・負担金・寄附金	968,180
諸収入	806,238
地方債発行額	0
基金取崩額	2,808,239
その他収入	20,604,774
収入合計	81,200,660
経常的収支額	13,075,708

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,609,630
公共資産整備補助金等支出	619,425
他会計等への建設費充当財源繰出支出	37,440
支出合計	4,266,495
国県補助金等	969,105
地方債発行額	181,000
基金取崩額	8,293
その他収入	6,473
収入合計	1,164,871
公共資産整備収支額	△ 3,101,624

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	29,036
基金積立額	6,402,027
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	317,216
地方債償還額	4,065,525
支出合計	10,813,804
国県補助金等	0
貸付金回収額	61,634
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	68,336
その他収入	65,954
収入合計	195,924
投資・財務的収支額	△ 10,617,880

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 643,796
期首歳計現金残高	4,405,678
期末歳計現金残高	3,761,882

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は544千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	82,561,455
地方債発行額	△ 181,000
財政調整基金等取崩額	△ 2,402,824
支出総額	△ 83,205,251
地方債償還額	4,065,525
財政調整基金等積立額	5,193,541
基礎的財政収支	6,031,446

(2) 有形固定資産明細表

【表4-5 有形固定資産明細表(平成25年度)】

区分	土地 A	償却資産			帳簿価格 D=B-C
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	
生活インフラ・国土保全	745,833,176	80,596,504	47,840,991	1,273,561	32,755,513
道路	602,551,686	35,720,234	18,128,430	569,906	17,591,805
橋りょう	0	5,687,182	3,532,486	75,366	2,154,696
河川	0	210,782	129,896	4,534	80,886
砂防	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0
都市計画	103,539,912	30,144,522	23,533,482	388,096	6,611,040
街路	0	0	0	0	0
都市下水路	0	0	0	0	0
区画整理	0	14,664	2,493	249	12,171
公園	103,122,578	30,120,703	23,522,141	387,698	6,598,562
その他	417,333	9,155	8,848	149	307
住宅	16,200,888	5,131,498	1,143,439	127,674	3,988,059
空港	0	0	0	0	0
その他	23,540,691	3,702,286	1,373,258	107,985	2,329,028
教育	126,963,239	50,722,128	29,835,687	1,209,281	20,886,441
小学校	77,389,701	19,108,917	13,209,259	390,987	5,899,657
中学校	37,871,823	8,799,788	5,971,515	181,860	2,828,273
高等学校	0	0	0	0	0
幼稚園	226,466	260,132	209,815	8,219	50,317
特殊学校	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0
社会教育	5,232,861	2,280,391	1,361,567	43,023	918,824
その他	6,242,388	20,272,901	9,083,531	585,192	11,189,369
福祉	20,101,208	19,550,105	9,070,731	450,790	10,479,374
保育所	9,568,686	4,491,122	2,271,108	113,016	2,220,013
その他	10,532,522	15,058,984	6,799,623	337,774	8,259,361
環境衛生	5,270,945	3,694,135	1,614,870	89,192	2,079,264
清掃	1,845,105	1,001,265	395,608	27,694	605,657
ごみ処理	0	91,019	72,254	2,935	18,765
し尿処理	0	0	0	0	0
その他	1,845,105	910,246	323,354	24,758	586,892
保健衛生	665,725	846,325	570,679	14,335	275,646
その他	2,760,115	1,846,544	648,584	47,163	1,197,961
産業振興	80,078,669	4,910,508	1,621,118	44,508	3,289,390
労働	0	0	0	0	0
農林水産業	75,150,385	2,439,797	155,500	141	2,284,297
造林	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	0	0
治山	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0
農業農村整備	75,150,385	2,438,670	154,796	0	2,283,874
海岸保全	0	0	0	0	0
その他	0	1,127	704	141	423
商工	4,928,284	2,470,711	1,465,618	44,367	1,005,093
国立公園等	0	0	0	0	0
観光	0	0	0	0	0
その他	4,928,284	2,470,711	1,465,618	44,367	1,005,093
消防(警察)	1,833,713	5,978,135	2,980,851	147,174	2,997,284
庁舎	0	0	0	0	0
その他	1,833,713	5,978,135	2,980,851	147,174	2,997,284
総務	20,105,375	20,523,633	11,361,221	496,631	9,162,412
庁舎等	19,331,621	16,954,215	9,642,417	327,034	7,311,799
その他	773,753	3,569,418	1,718,805	169,597	1,850,614
合計	1,000,186,324	185,975,149	104,325,470	3,711,137	81,649,679

(単位:千円)

寄附された資産等		貸借対照表計上額		区分
土地 E	償却資産 F	A+D+E+F	うち資産評価差額	
	195,604	778,784,294	651,957,591	生活インフラ・国土保全
	0	620,143,490	600,806,691	道路
	0	2,154,696	0	橋りょう
	0	80,886	0	河川
	0	0	0	砂防
	0	0	0	海岸保全
	0	0	0	港湾
	195,604	110,346,556	21,758,644	都市計画
	0	0	0	街路
	0	0	0	都市下水道
	0	12,171	0	区画整理
	195,604	109,916,744	22,486,418	公園
	0	417,640	△ 727,774	その他
	0	20,188,947	10,593,949	住宅
	0	0	0	空港
	0	25,869,719	18,798,306	その他
	0	147,849,680	117,512,445	教育
	0	83,289,358	74,936,236	小学校
	0	40,700,097	37,003,972	中学校
	0	0	0	高等学校
	0	276,783	△ 19,071	幼稚園
	0	0	0	特殊学校
	0	0	0	大学
	0	0	0	各種学校
	0	6,151,685	3,231,952	社会教育
	0	17,431,757	2,359,356	その他
	0	30,580,582	5,872,292	福祉
	0	11,788,699	5,680,950	保育所
	0	18,791,883	191,341	その他
	0	7,350,209	△ 2,080,446	環境衛生
	0	2,450,762	△ 1,328,463	清掃
	0	18,765	0	ごみ処理
	0	0	0	し尿処理
	0	2,431,997	△ 1,328,463	その他
	0	941,371	△ 104,275	保健衛生
	0	3,958,076	△ 647,708	その他
	0	83,368,059	78,101,503	産業振興
	0	0	0	労働
	0	77,434,682	75,150,385	農林水産業
	0	0	0	造林
	0	0	0	林道
	0	0	0	治山
	0	0	0	砂防
	0	0	0	漁港
	0	77,434,259	75,150,385	農業農村整備
	0	0	0	海岸保全
	0	423	0	その他
	0	5,933,377	2,951,118	商工
	0	0	0	国立公園等
	0	0	0	観光
	0	5,933,377	2,951,118	その他
	0	4,830,996	△ 3,847,120	消防(警察)
	0	0	0	庁舎
	0	4,830,996	△ 3,847,120	その他
	0	29,267,787	△ 3,985,337	総務
	0	26,643,420	△ 4,281,740	庁舎等
	0	2,624,367	296,402	その他
	195,604	1,082,031,607	843,530,927	合計

(3) 連結財務諸表

【表4-6 連結 貸借対照表】

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
785,175,216	24,447,773
②教育	②公営事業地方債
147,850,948	562,093
③福祉	地方公共団体計
39,458,352	25,009,866
④環境衛生	(2) 関係団体
23,717,470	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	873,182
83,368,059	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
4,830,996	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
29,321,652	関係団体計
⑧収益事業	873,182
119,785	(3) 長期未払金
⑨その他	733,578
3,918	(4) 引当金
有形固定資産計	16,800,732
1,113,846,396	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	16,799,533
124,154	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	1,199
2,537,418	(5) その他
公共資産合計	5,726
1,116,507,968	固定負債合計
2 投資等	43,423,083
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
841,076	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
468,191	7,807,060
(3) 基金等	②関係団体
7,056,408	253,921
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
3,718,657	8,060,981
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
7,619	145
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 340,254	610,482
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
11,751,695	1,925,226
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	751,642
20,032,980	(6) その他
(2) 未収金	114,473
2,426,880	流動負債合計
(3) 販売用不動産	11,462,949
0	負債合計
(4) その他	54,886,032
293,128	純資産合計
(5) 回収不能見込額	1,095,839,395
△ 288,670	負債及び純資産合計
流動資産合計	1,150,725,427
22,464,317	資産合計
4 繰延勘定	1,150,725,427
1,446	
資産合計	
1,150,725,427	

【表4-7 連結 行政コスト計算書】

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】													
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	21,931,605	15.4%	1,257,196	3,248,371	9,599,564	2,232,493	233,880	116,417	4,633,664	526,945		83,085
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 250,010	-0.2%	△ 18,463	△ 45,329	△ 79,064	△ 30,690	△ 3,436	△ 1,710	△ 68,061	△ 7,740		4,483
	(3)賞与引当金繰入額	751,642	0.5%	47,929	123,066	287,794	82,727	8,918	4,439	176,678	20,092		0
	小計	22,433,236	15.8%	1,286,652	3,326,108	9,808,293	2,284,530	239,362	119,146	4,742,280	539,297		87,568
	(1)物件費	19,174,729	13.5%	846,432	4,794,743	5,852,428	4,390,414	173,334	330,573	2,681,400	32,688		72,716
	(2)維持補修費	1,647,747	1.2%	912,481	103,746	71,762	504,164	3,820	4,778	46,676	0		520
	(3)減価償却費	4,594,926	3.2%	1,499,919	1,210,012	640,567	554,993	44,508	147,174	496,631	0		1,123
	小計	25,417,402	17.9%	3,258,832	6,108,501	6,564,757	5,449,571	221,462	482,525	3,224,707	32,688		74,358
	(1)社会保障給付	75,365,464	53.0%		110,416	74,774,857	480,191						
	(2)補助金等	13,684,727	9.6%	397,277	888,430	11,399,467	167,091	430,836	15,345	410,664	50,407		△ 74,790
	(3)他会計等への支出額	1,861,424	1.3%	2,198	0	1,859,226	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産維持補助金等	619,425	0.4%	71,005	0	506,578	0	19,858	21,964	0	0		0
	小計	91,531,041	64.3%	470,480	998,846	88,540,128	647,283	450,694	37,329	410,664	50,407		△ 74,790
	(1)支払利息	562,340	0.4%								562,340		
	(2)回収不能見込計上額	877,532	0.6%									877,532	
	(3)その他行政コスト	1,511,043	1.1%	38,710	2,120	670,313	22,532	72,119	0	139,693	0		565,557
	小計	2,950,915	2.1%	38,710	2,120	670,313	22,532	72,119	0	139,693	0		565,557
	経常行政コスト a	142,332,593		5,054,674	10,435,576	105,583,491	8,403,915	983,637	639,000	8,517,344	622,392		652,693
	(構成比率)			3.6%	7.3%	74.2%	5.9%	0.7%	0.4%	6.0%	0.4%		0.5%
【経常収益】													
1	使用料・手数料	3,297,907		537,646	145,714	628,374	664,915	6,539	678	191,152	0		1,122,889
2	分担金・負担金・寄附金	28,021,123		30,442	1,178	27,458,055	501,598	0	0	10,938	0		18,911
3	保険料	15,563,100				15,563,100							
4	事業収益	6,198,561		44,233	208,854	5,042,267	272,001	0	0	0	0		631,206
5	その他特定行政サービス収入	672,011		4	14,626	643,155	731	0	0	0	0		13,496
	経常収益合計 b	53,752,702		612,325	370,372	49,334,951	1,439,245	6,539	678	202,090	0		644,702
	b/a	37.8%		12.1%	3.5%	46.7%	17.1%	0.7%	0.1%	2.4%	0.0%		98.8%
	(差引) 経常行政コスト	88,579,892		4,442,349	10,065,204	56,248,540	6,964,670	977,098	638,322	8,315,254	622,392		7,992
	一般財源 繰越額												△ 1,141,800

【表 4 - 8 連結 純資産変動計算書】

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,076,885,667
純経常行政コスト	△ 88,579,892
一般財源	
地方税	39,990,821
地方交付税	0
その他行政コスト充当財源	22,381,191
補助金等受入	36,386,356
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 135
公共資産除売却損益	△ 391,189
投資損失	0
収益事業純損失	51,798
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	6,844,427
無償受贈資産受入	195,617
その他	2,074,731
期末純資産残高	1,095,839,395

【表 4 - 9 連結 資金収支計算書】

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	24,986,313
物件費	19,133,820
社会保障給付	75,359,315
補助金等	13,690,266
支払利息	562,340
その他支出	4,983,954
支 出 合 計	138,716,008
地方税	40,318,474
地方交付税	0
国県補助金等	35,305,694
使用料・手数料	3,297,002
分担金・負担金・寄附金	28,001,260
保険料	15,071,224
事業収入	5,285,947
諸収入	1,346,230
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	3,326,880
その他収入	24,034,585
収 入 合 計	155,987,296
経 常 的 収 支 額	17,271,288

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,049,101
公共資産整備補助金等支出	619,425
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	57,533
その他支出	0
支 出 合 計	4,726,059
国県補助金等	1,080,661
地方債発行額	407,509
長期借入金借入額	0
基金取崩額	8,293
その他収入	6,473
収 入 合 計	1,502,936
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,223,123

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	69,690
貸付金	28,844
基金積立額	6,701,184
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,612,763
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	38,671
収益事業純支出	43,173
その他支出	0
支 出 合 計	11,494,326
国県補助金等	0
貸付金回収額	61,760
基金取崩額	126,176
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	68,336
収益事業純収入	0
その他収入	66,823
収 入 合 計	323,094
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 11,171,232

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,876,934
期首資金残高	17,110,801
経費負担割合変更に伴う差額	45,245
期末資金残高	20,032,980

【表4-10 連結 貸借対照表内訳表】

	地方公共団体					
	普通会計 A	公営事業会計				
		国民健康保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険 事業会計 (保険事業勘定)	介護保険 事業会計 (サービス勘定)	公営企業会計 (介護サービス 事業)
<b>【資産の部】</b>						
<b>1. 公共資産</b>						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	778,784,294	0	0	0	0	0
②教育	147,849,680	0	0	0	0	0
③福祉	30,580,582	0	0	0	0	8,523,962
④環境衛生	7,350,209	0	0	0	0	0
⑤産業振興	83,368,059	0	0	0	0	0
⑥消防	4,830,996	0	0	0	0	0
⑦総務	29,267,787	0	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	1,082,031,607	0	0	0	0	8,523,962
(2) 無形固定資産	89,001	0	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	2,487,803	0	0	0	49,615	0
<b>公共資産合計</b>	<b>1,084,608,411</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>49,615</b>	<b>8,523,962</b>
<b>2. 投資等</b>						
(1) 投資及び出資金	787,013	0	0	0	0	0
(2) 貸付金	468,038	0	0	0	0	0
(3) 基金等	4,872,324	0	0	479,100	0	0
(4) 長期延滞債権	1,812,131	1,089,849	19,601	66,419	0	714,348
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 118,895	△ 199,079	△ 1,488	△ 16,279	△ 49	0
<b>投資等合計</b>	<b>7,820,611</b>	<b>890,770</b>	<b>18,113</b>	<b>529,240</b>	<b>△ 49</b>	<b>714,348</b>
<b>3. 流動資産</b>						
(1) 資金	16,645,002	450,000	27,076	277,456	0	0
(2) 未収金	757,791	1,167,672	36,182	77,213	0	212,582
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 53,332	△ 213,295	△ 2,747	△ 18,925	0	0
<b>流動資産合計</b>	<b>17,349,461</b>	<b>1,404,377</b>	<b>60,511</b>	<b>335,744</b>	<b>0</b>	<b>212,582</b>
<b>4. 繰延勘定</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,109,778,483</b>	<b>2,295,147</b>	<b>78,624</b>	<b>864,984</b>	<b>49,566</b>	<b>9,450,892</b>
<b>【負債の部】</b>						
<b>1. 固定負債</b>						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	24,280,973	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	0	0	0	3,183	558,910
地方公共団体計	24,280,973	0	0	0	3,183	558,910
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	727,643	0	0	0	0	0
(4) 引当金	16,507,330	0	0	0	0	0
(うち 退職手当等引当金)	16,507,330	0	0	0	0	0
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0
<b>固定負債合計</b>	<b>41,515,946</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>3,183</b>	<b>558,910</b>
<b>2. 流動負債</b>						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	7,535,047	0	0	0	1,899	262,035
②関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	7,535,047	0	0	0	1,899	262,035
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	127,288	0	0	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,900,880	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	685,719	15,607	3,809	16,858	0	0
(6) その他	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0
<b>流動負債合計</b>	<b>10,248,934</b>	<b>15,607</b>	<b>3,809</b>	<b>16,858</b>	<b>1,899</b>	<b>262,035</b>
<b>負債合計</b>	<b>51,764,880</b>	<b>15,607</b>	<b>3,809</b>	<b>16,858</b>	<b>5,082</b>	<b>820,945</b>
<b>【純資産の部】</b>						
<b>純資産合計</b>	<b>1,058,013,603</b>	<b>2,279,540</b>	<b>74,815</b>	<b>848,126</b>	<b>44,484</b>	<b>8,629,947</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,109,778,483</b>	<b>2,295,147</b>	<b>78,624</b>	<b>864,984</b>	<b>49,566</b>	<b>9,450,892</b>



【表 4-10 連結 貸借対照表内訳表 (続)】

公営事業会計		地方公共団体			一部事務組合・広域連合			
公営企業会計 (駐車場)	(小計) B	(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合	東京二十三区 清掃一部事務 組合
6,390,922	6,390,922	785,175,216	0	785,175,216	0	0	0	0
0	0	147,849,680	0	147,849,680	0	0	0	0
0	8,523,962	39,104,544	0	39,104,544	287,739	0	0	0
0	0	7,350,209	0	7,350,209	0	0	475,399	15,891,862
0	0	83,368,059	0	83,368,059	0	0	0	0
0	0	4,830,996	0	4,830,996	0	0	0	0
0	0	29,267,787	0	29,267,787	52,488	0	0	0
0	0	0	0	0	0	119,785	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
6,390,922	14,914,884	1,096,946,491	0	1,096,946,491	340,227	119,785	475,399	15,891,862
0	0	89,001	0	89,001	175	0	0	4,337
0	49,615	2,537,418	0	2,537,418	0	0	0	0
6,390,922	14,964,499	1,099,572,910	0	1,099,572,910	340,402	119,785	475,399	15,896,199
0	0	787,013	0	787,013	0	501,318	0	0
0	0	468,038	0	468,038	153	0	0	0
0	479,100	5,351,424	0	5,351,424	134,420	0	12,844	0
0	1,890,217	3,702,348	0	3,702,348	0	0	0	14,298
0	0	0	0	0	2,191	0	0	348
0	△ 216,895	△ 335,790	0	△ 335,790	0	0	0	△ 3,220
0	2,152,422	9,973,033	0	9,973,033	136,763	501,318	12,844	11,426
0	754,532	17,399,534	0	17,399,534	44,930	302,724	4,698	828,435
0	1,493,649	2,251,440	0	2,251,440	1,523	75,658	0	6,302
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	13,547	246,503	0	29,460
0	△ 234,967	△ 288,299	0	△ 288,299	△ 26	0	0	0
0	2,013,214	19,362,675	0	19,362,675	59,974	624,885	4,698	864,196
0	0	0	0	0	0	1,446	0	0
6,390,922	19,130,135	1,128,908,618	0	1,128,908,618	537,139	1,247,434	492,941	16,771,822
0	0	24,280,973	0	24,280,973	166,800	0	0	0
0	562,093	562,093	0	562,093	0	0	0	0
0	562,093	24,843,066	0	24,843,066	166,800	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	85,502	787,680
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	85,502	787,680
0	0	727,643	0	727,643	0	0	0	0
0	0	16,507,330	0	16,507,330	62,032	25,419	0	99,223
0	0	16,507,330	0	16,507,330	62,032	24,220	0	99,223
0	0	0	0	0	0	1,199	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	562,093	42,078,039	0	42,078,039	228,832	25,419	85,502	886,903
0	263,934	7,798,981	0	7,798,981	8,079	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	32,354	221,567
0	263,934	7,798,981	0	7,798,981	8,079	0	32,354	221,567
0	0	0	0	0	145	0	0	0
0	0	127,288	0	127,288	0	193,821	0	9,261
0	0	1,900,880	0	1,900,880	2,051	0	0	22,294
0	36,274	721,993	0	721,993	4,999	0	137	11,967
0	0	0	0	0	7,397	918	0	1,171
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	300,208	10,549,142	0	10,549,142	22,670	194,739	32,491	266,261
0	862,301	52,627,181	0	52,627,181	251,502	220,158	117,993	1,153,164
6,390,922	18,267,834	1,076,281,437	0	1,076,281,437	285,637	1,027,276	374,948	15,618,658
6,390,922	19,130,135	1,128,908,618	0	1,128,908,618	537,139	1,247,434	492,941	16,771,822

【表 4-10 連結 貸借対照表内訳表 (続)】

一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セクター等				
東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計) E	目黒区 土地開発公社	(合計) F	(公財)芸術文化 振興財団	(公財)勤労者 サービス センター	(公財)国際交流 協会	(公社)シルバー 人材センター	(福)社会福祉 協議会
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1,268	0	0	0	0
6,682	294,421	0	0	0	0	0	0	1,378
0	16,367,261	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,377	53,865	0	0	0	0	0	0	0
0	119,785	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	3,918	0
8,060	16,835,332	0	0	1,268	0	0	3,918	1,378
1,683	6,196	0	0	0	5,394	0	539	1,895
0	0	0	0	0	0	0	0	0
9,743	16,841,528	0	0	1,268	5,394	0	4,457	3,273
0	501,318	70	70	4,011	10	0	0	274,654
0	153	0	0	0	0	0	0	0
32,309	179,572	0	0	214,521	319,906	300,000	69,442	138,022
2,010	16,309	0	0	0	0	0	0	0
0	2,539	5,000	5,000	0	0	0	80	0
0	△ 3,220	0	0	0	0	0	0	△ 1,244
34,319	696,671	5,070	5,070	218,532	319,916	300,000	69,522	411,432
772,556	1,953,343	0	0	223,427	2,680	16,042	34,938	14,238
1,124	84,607	0	0	1,274	13,561	0	51,397	4,741
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	289,510	0	0	174	444	0	637	42
0	△ 26	0	0	0	0	0	△ 345	0
773,681	2,327,434	0	0	224,875	16,685	16,042	86,626	19,021
0	1,446	0	0	0	0	0	0	0
817,743	19,867,078	5,070	5,070	444,675	341,995	316,042	160,605	433,726
0	166,800	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	166,800	0	0	0	0	0	0	0
0	873,182	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	873,182	0	0	0	0	0	0	0
5,935	5,935	0	0	0	0	0	0	0
73	186,747	0	0	13,713	0	0	9,047	83,894
73	185,548	0	0	13,713	0	0	9,047	83,894
0	1,199	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	5,394	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
6,008	1,232,664	0	0	13,713	5,394	0	9,047	83,894
0	8,079	0	0	0	0	0	0	0
0	253,921	0	0	0	0	0	0	0
0	262,000	0	0	0	0	0	0	0
0	145	0	0	0	0	0	0	0
1,951	205,033	0	0	15,682	14,042	1,992	56,313	9,830
0	24,346	0	0	0	0	0	0	0
721	17,823	0	0	5,398	0	0	0	6,427
0	9,486	0	0	88,665	541	424	6,083	1,903
0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,672	518,833	0	0	109,745	14,583	2,416	62,396	18,160
8,680	1,751,497	0	0	123,458	19,977	2,416	71,443	102,055
809,063	18,115,582	5,070	5,070	321,217	322,018	313,625	89,162	331,671
817,743	19,867,078	5,070	5,070	444,675	341,995	316,042	160,605	433,726

【表 4-10 連結 貸借対照表内訳表 (続)】

(単位：千円)

第三セクター等				(合計) G	(単純合計) D+E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (D+E+F+G+H) I	勘定 科目
(福)社会福祉 事業団	住宅・街づくり センター (清算事務分)	エコライフ めぐろ推進協会						
0	0	0	0	785,175,216	0	785,175,216	①インフラ	
0	0	0	1,268	147,850,948	0	147,850,948	②教育	
58,009	0	0	59,387	39,458,352	0	39,458,352	③福祉	
0	0	0	0	23,717,470	0	23,717,470	④環境	
0	0	0	0	83,368,059	0	83,368,059	⑤産業	
0	0	0	0	4,830,996	0	4,830,996	⑥消防	
0	0	0	0	29,321,652	0	29,321,652	⑦総務	
0	0	0	0	119,785	0	119,785	⑧収益	
0	0	0	3,918	3,918	0	3,918	⑨その他	
58,009	0	0	64,573	1,113,846,396	0	1,113,846,396	有形資産	
21,129	0	0	28,957	124,154	0	124,154	無形資産	
0	0	0	0	2,537,418	0	2,537,418	売却可能	
79,138	0	0	93,530	1,116,507,968	0	1,116,507,968	公共資産	
0	0	0	278,675	1,567,076	△ 726,000	841,076	投資出資	
0	0	0	0	468,191	0	468,191	貸付金	
483,520	0	0	1,525,411	7,056,408	0	7,056,408	基金等	
0	0	0	0	3,718,657	0	3,718,657	長期延滞	
0	0	0	80	7,619	0	7,619	その他	
0	0	0	△ 1,244	△ 340,254	0	△ 340,254	回収不能	
483,520	0	0	1,802,922	12,477,695	△ 726,000	11,751,695	投資等計	
348,689	0	40,089	680,103	20,032,980	0	20,032,980	資金	
19,721	0	139	90,833	2,426,880	0	2,426,880	未収金	
0	0	0	0	0	0	0	販売用	
2,122	0	200	3,618	293,128	0	293,128	その他	
0	0	0	△ 345	△ 288,670	0	△ 288,670	回収不能	
370,532	0	40,428	774,209	22,464,317	0	22,464,317	流動資産	
0	0	0	0	1,446	0	1,446	繰延勘定	
933,190	0	40,428	2,670,660	1,151,451,427	△ 726,000	1,150,725,427	資産合計	
0	0	0	0	24,447,773	0	24,447,773	普通会計	
0	0	0	0	562,093	0	562,093	公営事業	
0	0	0	0	25,009,866	0	25,009,866	公共団体	
0	0	0	0	873,182	0	873,182	一部組合	
0	0	0	0	0	0	0	三公社	
0	0	0	0	0	0	0	第三セク	
0	0	0	0	873,182	0	873,182	関係団体	
0	0	0	0	733,578	0	733,578	長期未払	
0	0	0	106,654	16,800,732	0	16,800,732	引当金	
0	0	0	106,654	16,799,533	0	16,799,533	退職引当	
0	0	0	0	1,199	0	1,199	他引当	
332	0	0	5,726	5,726	0	5,726	その他	
0	0	0	0	0	0	0	他会計	
332	0	0	112,380	43,423,083	0	43,423,083	固定負債	
0	0	0	0	7,807,060	0	7,807,060	公共団体	
0	0	0	0	253,921	0	253,921	関係団体	
0	0	0	0	8,060,981	0	8,060,981	翌年度計	
0	0	0	0	145	0	145	短期借入	
175,595	0	4,707	278,161	610,482	0	610,482	未払金	
0	0	0	0	1,925,226	0	1,925,226	退職手当	
0	0	0	11,826	751,642	0	751,642	賞与引当	
6,528	0	842	104,987	114,473	0	114,473	他流動	
0	0	0	0	0	0	0	他会計	
182,123	0	5,550	394,974	11,462,949	0	11,462,949	流動負債	
182,455	0	5,550	507,354	54,886,032	0	54,886,032	負債合計	
750,735	0	34,878	2,163,306	1,096,565,395	△ 726,000	1,095,839,395	純資産計	
933,190	0	40,428	2,670,660	1,151,451,427	△ 726,000	1,150,725,427	負債純資	

※住宅・街づくりセンターは24年度末で清算していますが、連結財務諸表では残務整理の費用を計上しています。

【表 4-11 連結 行政コスト計算書内訳表】

	地方公共団体					
	普通会計 A	公営事業会計				
		国民健康保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険 事業会計 (保険事業勘定)	介護保険 事業会計 (サービス勘定)	公営企業会計 (介護サービス 事業)
経常行政コスト						
人件費	17,984,107	397,804	96,695	486,029	0	0
退職手当等引当金繰入等	△ 264,158	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	685,719	15,607	3,809	16,858	0	0
人にかかるコスト 小計	18,405,668	413,411	100,504	502,887	0	0
物件費	14,435,602	333,564	15,505	554,578	37,454	1,674,320
維持補修費	1,173,046	0	0	0	0	0
減価償却費	3,711,137	0	0	0	1,670	148,445
物にかかるコスト 小計	19,319,785	333,564	15,505	554,578	39,124	1,822,765
社会保障給付	17,817,729	16,668,516	170	15,925,544	0	0
補助金等	5,443,741	8,245,998	3,412,272	0	0	0
他会計等への支出額	8,164,527	0	9,968	87,975	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	619,425	0	0	0	0	0
移転支出的なコスト 小計	32,045,422	24,914,514	3,422,410	16,013,519	0	0
支払利息	519,657	0	0	0	199	23,912
回収不能見込計上額	323,900	504,637	5,751	42,414	49	0
その他行政コスト	0	331,855	143,537	82,782	0	0
その他のコスト 小計	843,557	836,492	149,288	125,196	248	23,912
経常行政コスト合計	70,614,432	26,497,981	3,687,707	17,196,180	39,372	1,846,677
経常収益						
使用料・手数料	2,875,978	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	988,029	7,701,374	0	4,665,177	0	0
保険料	0	8,750,291	3,179,250	3,613,508	0	0
事業収益	0	0	0	0	37,454	2,363,621
その他特定行政サービス収入	0	39,112	122,848	2,126	0	26,423
他会計補助金等	0	2,664,631	402,044	2,802,731	2,301	531,537
経常収益合計	3,864,007	19,155,408	3,704,142	11,083,542	39,755	2,921,581
(差引) 純経常行政コスト	66,750,425	7,342,573	△ 16,435	6,112,638	△ 383	△ 1,074,904

【表 4-12 連結 純資産変動計算書内訳表】

	地方公共団体					
	普通会計 A	公営事業会計				
		国民健康保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険 事業会計 (保険事業勘定)	介護保険 事業会計 (サービス勘定)	公営企業会計 (介護サービス 事業)
期首純資産残高	1,047,653,484	2,342,978	61,670	947,452	41,902	7,165,792
純経常行政コスト	△ 66,750,425	△ 7,342,573	16,435	△ 6,112,638	383	1,074,904
一般財源						
地方税	39,990,821	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	22,228,857	0	0	0	0	0
補助金等受入	13,789,787	7,279,135	0	6,013,310	0	291
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 135	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	△ 385,126	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	227,147	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	195,604	0	0	0	0	0
その他	1,063,590	0	△ 3,290	0	2,199	388,960
期末純資産残高	1,058,013,603	2,279,540	74,815	848,126	44,484	8,629,947

【表４－１１ 連結 行政コスト計算書内訳表（続）】

公営事業会計		地方公共団体			一部事務組合・広域連合			
公営企業会計 (駐車場)	(小計) B	(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合	東京二十三区 清掃一部事務 組合
0	980,528	18,964,635	0	18,964,635	124,551	0	2,038	302,665
0	0	△ 264,158	0	△ 264,158	7,481	0	0	△ 3,484
0	36,274	721,993	0	721,993	4,999	0	137	11,967
0	1,016,802	19,422,470	0	19,422,470	137,031	0	2,175	311,148
3,487	2,618,908	17,054,510	0	17,054,510	119,317	0	16,302	587,835
0	0	1,173,046	0	1,173,046	5,469	0	1,030	467,070
226,358	376,473	4,087,610	0	4,087,610	17,671	0	0	465,801
229,845	2,995,381	22,315,166	0	22,315,166	142,457	0	17,332	1,520,705
0	32,594,230	50,411,959	0	50,411,959	366	0	0	1,735
0	11,658,270	17,102,011	0	17,102,011	42,353	0	0	17,244
2,198	100,141	8,264,668	△ 6,403,244	1,861,424	0	0	0	0
0	0	619,425	0	619,425	0	0	0	0
2,198	44,352,641	76,398,063	△ 6,403,244	69,994,819	42,720	0	0	18,979
0	24,111	543,768	0	543,768	2,460	0	2,165	13,948
0	552,851	876,751	0	876,751	27	0	0	749
0	558,174	558,174	0	558,174	1,038	0	0	8,618
0	1,135,136	1,978,693	0	1,978,693	3,525	0	2,165	23,315
232,043	49,499,960	120,114,392	△ 6,403,244	113,711,148	325,733	0	21,671	1,874,147
0	0	2,875,978	0	2,875,978	1,577	0	21,312	399,039
0	12,366,551	13,354,580	0	13,354,580	219,375	0	35,423	1,089,934
0	15,543,049	15,543,049	0	15,543,049	0	0	0	0
5,685	2,406,760	2,406,760	0	2,406,760	10,347	0	0	218,983
0	190,509	190,509	0	190,509	473	0	0	16
0	6,403,244	6,403,244	△ 6,403,244	0	0	0	0	0
5,685	36,910,113	40,774,120	△ 6,403,244	34,370,876	231,772	0	56,735	1,707,972
226,358	12,589,847	79,340,272	0	79,340,272	93,960	0	△ 35,064	166,175

【表４－１２ 連結 純資産変動計算書内訳表（続）】

公営事業会計		地方公共団体			一部事務組合・広域連合			
公営企業会計 (駐車場)	(小計) B	(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合	東京二十三区 清掃一部事務 組合
0	10,559,794	1,058,213,278	0	1,058,213,278	292,086	975,465	356,455	14,869,019
△ 226,358	△ 12,589,847	△ 79,340,272	0	△ 79,340,272	△ 93,960	0	35,064	△ 166,175
0	0	39,990,821	0	39,990,821	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	22,228,857	0	22,228,857	7,597	0	0	144,724
0	13,292,736	27,082,523	0	27,082,523	79,856	0	0	124,659
0	0	△ 135	0	△ 135	0	0	0	0
0	0	△ 385,126	0	△ 385,126	0	0	0	△ 5,507
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	51,798	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
6,617,280	6,617,280	6,844,427	0	6,844,427	0	0	0	0
0	0	195,604	0	195,604	0	13	0	0
0	387,869	1,451,459	0	1,451,459	58	0	△ 16,570	651,938
6,390,922	18,267,832	1,076,281,435	0	1,076,281,437	285,636	1,027,276	374,948	15,618,658

【表4-11 連結 行政コスト計算書内訳表 (続)】

一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セクター等				
東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計)	目黒区 土地開発公社	(合計)	(公財)芸術文化 振興財団	(公財)勤労者 サービス センター	(公財)国際交流 協会	(公社)シルバー 人材センター	(福)社会福祉 協議会
	E		F					
11,292	440,546	0	0	128,656	42,079	33,670	83,085	243,827
△ 44	3,953	0	0	0	0	0	4,483	5,711
721	17,823	0	0	5,398	0	0	0	6,427
11,969	462,322	0	0	134,055	42,079	33,670	87,568	255,966
239,679	963,132	13	13	225,973	13,981	8,108	71,125	36,561
0	473,569	0	0	44	0	11	520	254
8,036	491,507	0	0	731	0	0	1,123	1,621
247,714	1,928,208	13	13	226,747	13,981	8,118	72,767	38,436
24,926,097	24,928,199	0	0	6,150	5,439	0	0	0
87,400	146,997	70	70	0	43,937	13	2,834	33,700
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
25,013,497	25,075,196	70	70	6,150	49,375	13	2,834	33,700
0	18,572	0	0	0	0	0	0	0
4	781	0	0	0	0	0	0	0
336,740	346,396	38,680	38,680	495	1,030	50	564,783	52
336,744	365,749	38,680	38,680	495	1,030	50	564,783	52
25,609,924	27,831,475	38,763	38,763	367,446	106,465	41,852	727,952	328,154
0	421,929	0	0	0	0	0	0	0
16,357,912	17,702,644	0	0	970	0	208	0	3,603
0	0	0	0	0	0	0	0	20,051
0	229,329	38,548	38,548	208,093	27,308	760	631,206	8,327
221,959	222,448	215	215	166,627	36,301	40,401	91,120	302,139
0	0	0	0	0	0	0	0	0
16,579,871	18,576,351	38,763	38,763	375,690	63,609	41,370	722,326	334,119
9,030,053	9,255,124	0	0	△ 8,244	42,856	482	5,627	△ 5,965

【表4-12 連結 純資産変動計算書内訳表 (続)】

一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セクター等				
東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計)	目黒区 土地開発公社	(合計)	(公財)芸術文化 振興財団	(公財)勤労者 サービス センター	(公財)国際交流 協会	(公社)シルバー 人材センター	(福)社会福祉 協議会
	E		F					
740,375	17,233,400	5,070	5,070	318,261	366,672	314,107	94,779	325,706
△ 9,030,053	△ 9,255,124	0	0	8,244	△ 42,856	△ 482	△ 5,627	5,965
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
14	152,334	0	0	0	0	0	0	0
9,104,311	9,308,826	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
△ 416	△ 5,923	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	51,798	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	13	0	0	0	0	0	0	0
△ 5,168	630,257	0	0	△ 5,288	△ 1,798	0	10	△ 0
809,063	18,115,582	5,070	5,070	321,217	322,018	313,625	89,162	331,671

【表4-11 連結 行政コスト計算書内訳表 (続)】

(単位：千円)

第三セクター等				(単純合計) D+E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (E+F+G+H+I+J) I	勘定 科目
(福)社会福祉 事業団	住宅・街づくり センター ※清算事務分	エコライフ めぐろ推進協会	(合計) G				
1,919,352	182	75,574	2,526,424	21,931,605	0	21,931,605	人件費
0	0	0	10,194	△ 250,010	0	△ 250,010	退職引当
0	0	0	11,826	751,642	0	751,642	賞与引当
1,919,352	182	75,574	2,548,444	22,433,236	0	22,433,236	人 小計
773,087	119	28,120	1,157,073	19,174,729	0	19,174,729	物件費
0	0	304	1,132	1,647,747	0	1,647,747	維持補修
12,334	0	0	15,809	4,594,926	0	4,594,926	減価償却
785,421	119	28,425	1,174,014	25,417,402	0	25,417,402	物 小計
13,718	0	0	25,306	75,365,464	0	75,365,464	社会保障
40	0	3,617	84,141	17,333,219	△ 3,648,492	13,684,727	補助金等
0	0	0	0	1,861,424	0	1,861,424	他会計等
0	0	0	0	619,425	0	619,425	資産整備
13,758	0	3,617	109,447	95,179,533	0	91,531,041	移転小計
0	0	0	0	562,340	0	562,340	支払利息
0	0	0	0	877,532	0	877,532	回収不能
278	30	1,075	567,793	1,511,043	0	1,511,043	他コスト
278	30	1,075	567,793	2,950,915	0	2,950,915	他 小計
2,718,809	331	108,690	4,399,699	145,981,085	△ 3,648,492	142,332,593	支出合計
					0		
0	0	0	0	3,297,907	0	3,297,907	使用料等
595	0	0	5,376	31,062,600	△ 3,041,477	28,021,123	分担金等
0	0	0	20,051	15,563,100	0	15,563,100	保険料
2,595,210	0	53,019	3,523,923	6,198,561	0	6,198,561	事業収益
133,855	0	714	771,157	1,184,329	△ 512,318	672,011	他収入
0	0	0	0	0	0	0	他補助金
2,729,660	0	53,733	4,320,507	57,306,497	△ 3,553,795	53,752,702	収入合計
△ 10,851	331	54,957	79,192	88,674,589	△ 94,697	88,579,892	純コスト

※住宅・街づくりセンターは24年度末で清算していますが、  
連結財務諸表では残務整理の費用を計上しています。

【表4-12 連結 純資産変動計算書内訳表 (続)】

(単位：千円)

第三セクター等				(単純合計) D+E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (D+E+F+G+H) I	勘定 科目
(福)社会福祉 事業団	住宅・街づくり センター ※清算事務分	エコライフ めぐろ推進協会	(合計) G				
739,976	331	42,088	2,201,919	1,077,653,667	△ 768,000	1,076,885,667	期首残高
10,851	△ 331	△ 54,957	△ 79,192	△ 88,674,589	94,697	△ 88,579,892	純コスト
0	0	0	0	39,990,821	0	39,990,821	地方税
0	0	0	0	0	0	0	交付税
0	0	0	0	22,381,191	0	22,381,191	充当財源
0	0	47,704	47,704	36,439,053	△ 52,697	36,386,356	補助金等
0	0	0	0	△ 135	0	△ 135	災害復旧
△ 139	0	0	△ 139	△ 391,189	0	△ 391,189	資産損益
0	0	0	0	0	0	0	投資損失
0	0	0	0	51,798	0	51,798	収益損失
0	0	0	0	0	0	0	出資受入
0	0	0	0	6,844,427	0	6,844,427	評価変動
0	0	0	0	195,617	0	195,617	無償受入
47	0	43	△ 6,985	2,074,731	0	2,074,731	その他
750,735	0	34,878	2,163,306	1,096,565,395	△ 726,000	1,095,839,395	期末残高

※住宅・街づくりセンターは24年度末で清算していますが、  
連結財務諸表では残務整理の費用を計上しています。

【表 4-13 連結 資金収支計算書内訳表】

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				
		国民健康保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介護保険 事業会計 (保険事業勘定)	介護保険 事業会計 (サービス勘定)	公営企業会計 (介護サービス 事業)
A						
<b>[経常的収支の部]</b>						
人件費	20,925,171	413,870	100,776	503,435	0	0
物件費	14,435,602	333,564	15,505	554,578	37,454	1,674,320
社会保障給付	17,817,729	16,668,516	170	15,925,544	0	0
補助金等	5,443,741	8,245,998	3,412,272	0	0	0
支払利息	519,657	0	0	0	199	23,912
他会計への事務費等充当財源繰出支出	7,809,871	0	9,968	87,975	0	0
その他支出	1,173,181	331,855	146,827	82,782	0	0
支出合計	68,124,952	25,993,803	3,685,518	17,154,314	37,653	1,698,232
地方税	40,318,474	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0
国県補助金等	12,820,682	7,279,135	0	6,013,310	0	291
使用料・手数料	2,874,073	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	968,180	7,701,374	0	4,665,177	0	0
保険料	0	8,309,551	3,181,513	3,560,109	0	0
事業収入	0	0	0	0	37,454	1,463,549
諸収入	806,238	39,112	122,848	2,126	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	2,808,239	0	0	235,489	0	0
他会計補助金等	0	2,664,631	402,044	2,802,731	2,301	207,969
その他収入	23,798,812	0	0	0	0	26,423
収入合計	84,394,698	25,993,803	3,706,405	17,278,942	39,755	1,698,232
経常的収支額	16,269,746	0	20,887	124,628	2,102	0
<b>[公共資産整備収支の部]</b>						
公共資産整備支出	3,609,630	0	0	0	0	37,440
公共資産整備補助金等支出	619,425	0	0	0	0	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	37,440	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	4,266,495	0	0	0	0	37,440
国県補助金等	969,105	0	0	0	0	0
地方債発行額	181,000	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	8,293	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	37,440
その他収入	6,473	0	0	0	0	0
収入合計	1,164,871	0	0	0	0	37,440
公共資産整備収支額	△ 3,101,624	0	0	0	0	0
<b>[投資・財務的収支の部]</b>						
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
貸付金	29,036	0	0	0	0	0
基金積立額	6,402,027	0	0	150,866	0	0
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	317,216	0	0	0	0	0
地方債償還額	4,065,525	0	0	0	2,102	286,128
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	10,813,804	0	0	150,866	2,102	286,128
国県補助金等	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	61,634	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	68,336	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	65,954	0	0	0	0	286,128
収入合計	195,924	0	0	0	0	286,128
投資・財務的収支額	△ 10,617,880	0	0	△ 150,866	△ 2,102	0
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	2,550,242	0	20,887	△ 26,238	0	0
期首資金残高	14,094,760	450,000	6,189	303,693	0	0
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	16,645,002	450,000	27,076	277,456	0	0



【表4-13 連結 資金収支計算書内訳表 (続)】

公営事業会計		地方公共団体			一部事務組合・広域連合			
公営企業会計 (駐車場)	(小計) B	(合計)	(相殺消去等)	純計	特別区 人事・厚生 事務組合	特別区 競馬組合	臨海部 広域斎場組合	東京二十三区 清掃一部事務 組合
		A+B	C	(A+B+C)				
0	1,018,081	21,943,252	0	21,943,252	138,648	0	2,038	329,847
3,487	2,618,908	17,054,510	0	17,054,510	137,959	0	16,302	586,533
0	32,594,230	50,411,959	0	50,411,959	366	0	0	1,735
0	11,658,270	17,102,011	0	17,102,011	42,353	0	0	16,633
0	24,111	543,768	0	543,768	2,460	0	2,165	13,948
2,198	100,141	7,910,012	△ 5,869,406	2,040,606	0	0	0	0
0	561,464	1,734,645	0	1,734,645	6,507	0	1,030	473,163
5,685	48,575,205	116,700,157	△ 5,869,406	110,830,751	328,294	0	21,535	1,421,860
0	0	40,318,474	0	40,318,474	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	13,292,736	26,113,418	0	26,113,418	79,856	0	0	13,102
0	0	2,874,073	0	2,874,073	1,565	0	21,312	400,051
0	12,366,551	13,334,731	0	13,334,731	219,375	0	35,423	1,089,934
0	15,051,173	15,051,173	0	15,051,173	0	0	0	0
5,685	1,506,688	1,506,688	0	1,506,688	12,462	0	0	197,442
0	164,086	970,324	0	970,324	3,492	0	32	142,623
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	235,489	3,043,728	0	3,043,728	2,055	0	0	0
0	6,079,676	6,079,676	△ 6,403,244	△ 323,568	0	0	0	0
0	26,423	23,825,235	0	23,825,235	4,364	0	2,084	161
5,685	48,722,822	133,117,520	△ 6,403,244	126,714,276	323,169	0	58,851	1,843,314
0	147,617	16,417,363	△ 533,838	15,883,525	△ 5,125	0	37,316	421,454
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	37,440	3,647,070	0	3,647,070	36,746	0	0	364,570
0	0	619,425	0	619,425	0	0	0	0
0	0	37,440	△ 531,537	△ 494,097	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	152	0	0	350
0	37,440	4,303,935	△ 531,537	3,772,398	36,899	0	0	364,920
0	0	969,105	0	969,105	0	0	0	111,556
0	0	181,000	0	181,000	25,904	0	0	200,605
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	8,293	0	8,293	0	0	0	0
0	37,440	37,440	0	37,440	0	0	0	0
0	0	6,473	0	6,473	0	0	0	0
0	37,440	1,202,311	0	1,202,311	25,904	0	0	312,162
0	0	△ 3,101,624	531,537	△ 2,570,087	△ 10,995	0	0	△ 52,758
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	29,036	0	29,036	0	0	0	0
0	150,866	6,552,893	0	6,552,893	2,486	0	2,081	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	317,216	△ 2,301	314,915	0	0	0	0
0	288,230	4,353,755	0	4,353,755	7,387	0	31,991	219,630
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	123	0	0	0
0	0	0	0	0	0	43,173	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	439,096	11,252,900	△ 2,301	11,250,599	9,997	43,173	34,072	219,630
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	61,634	0	61,634	126	0	0	0
0	0	0	0	0	2,444	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	68,336	0	68,336	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	286,128	352,082	0	352,082	213	0	0	646
0	286,128	482,052	0	482,052	2,783	0	0	646
0	△ 152,968	△ 10,770,848	2,301	△ 10,768,547	△ 7,214	△ 43,173	△ 34,072	△ 218,984
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	△ 5,351	2,544,891	0	2,544,891	△ 23,334	△ 43,173	3,244	149,712
0	759,882	14,854,642	0	14,854,642	47,862	345,897	1,429	650,214
0	0	0	0	0	20,402	0	25	28,508
0	754,531	17,399,533	0	17,399,533	44,930	302,724	4,698	828,435

【表4-13 連結 資金収支計算書内訳表 (続)】

一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セクター等				
東京都後期 高齢者医療 広域連合	(合計)	目黒区 土地開発公社	(合計)	(公財)芸術文化 振興財団	(公財)勤労者 サービス センター	(公財)国際交流 協会	(公社)シルバー 人材センター	(福)社会福祉 協議会
	E		F					
12,032	482,565	0	0	122,138	42,211	33,530	88,590	251,696
241,469	982,263	13	13	224,860	2,346	7,981	69,757	36,333
24,926,097	24,928,199	0	0	0	5,439	0	0	0
87,400	146,387	70	70	6,150	43,937	13	2,834	33,700
0	18,572	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
336,739	817,440	324	324	539	1,030	60	565,303	1,575
25,603,738	27,375,426	407	407	353,687	94,962	41,585	726,484	323,305
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
9,104,311	9,197,269	0	0	0	0	0	0	0
0	422,929	0	0	0	0	0	0	0
16,357,898	17,702,631	0	0	970	0	208	0	3,603
0	0	0	0	0	0	0	0	20,051
0	209,904	38,548	38,548	209,625	14,465	760	632,900	15,774
221,343	367,489	0	0	964	4,433	3,000	20	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
275,062	277,117	0	0	0	0	0	6,035	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
14	6,623	215	215	166,676	31,373	37,401	91,100	295,741
25,958,627	28,183,961	38,763	38,763	378,236	50,271	41,370	730,054	335,169
354,890	808,535	38,356	38,356	24,550	△ 44,691	△ 215	3,571	11,864
0	0	0	0	0	0	0	0	0
714	402,031	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	502	0	0	0	0	0	0	2,235
714	402,533	0	0	0	0	0	0	2,235
0	111,556	0	0	0	0	0	0	0
0	226,509	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	338,065	0	0	0	0	0	0	0
△ 714	△ 64,468	0	0	0	0	0	0	△ 2,235
0	0	0	0	0	0	0	0	69,690
0	0	0	0	0	0	0	0	0
106,715	111,282	0	0	7,129	68	0	1,123	27,477
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	259,008	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	123	38,356	38,356	0	0	0	0	0
0	43,173	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
106,715	413,587	38,356	38,356	7,129	68	0	1,123	97,167
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	126	0	0	0	0	0	0	0
0	2,444	0	0	0	42,000	0	0	70,865
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	869	0	0	0	0	0	0	0
10	3,439	0	0	0	42,000	0	0	70,865
△ 106,705	△ 410,148	△ 38,356	△ 38,356	△ 7,129	41,932	0	△ 1,123	△ 26,302
0	0	0	0	0	0	0	0	0
247,470	333,919	0	0	17,420	△ 2,759	△ 215	2,448	△ 16,673
528,777	1,574,180	0	0	206,007	5,440	16,256	32,490	30,911
△ 3,691	45,244	0	0	0	0	0	0	0
772,556	1,953,344	0	0	223,427	2,680	16,042	34,938	14,238

【表4-13 連結 資金収支計算書内訳表（続）】

（単位：千円）

(福)社会福祉 事業団	第三セクター等		(合計) G	(単純合計) D+E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (D+E+F+G+H) I	勘定 科目
	住宅・街づくり センター	エコライフ めぐろ推進協会					
1,946,862	361	75,107	2,560,496	24,986,313	0	24,986,313	人件費
724,442	3,502	27,813	1,097,033	19,133,820	0	19,133,820	物件費
13,718	0	0	19,157	75,359,315	0	75,359,315	社会保障
40	0	3,617	90,291	17,338,758	△ 3,648,492	13,690,266	補助金等
0	0	0	0	562,340	0	562,340	支払利息
0	0	0	0	2,040,606	0	2,040,606	繰出支出
278	0	1,336	570,122	3,122,530	0	3,122,530	その他
2,685,340	3,863	107,873	4,337,097	142,543,682	△ 3,648,492	138,895,190	支出合計
0	0	0	0	40,318,474	0	40,318,474	地方税
0	0	0	0	0	0	0	交付税
0	0	47,704	47,704	35,358,391	△ 52,697	35,305,694	国県補助
0	0	0	0	3,297,002	0	3,297,002	使用料等
595	0	0	5,376	31,042,737	△ 3,041,477	28,001,260	分担金等
0	0	0	20,051	15,071,224	0	15,071,224	保険料
2,604,188	79	53,015	3,530,807	5,285,947	0	5,285,947	事業収入
0	0	0	8,417	1,346,230	0	1,346,230	諸収入
0	0	0	0	0	0	0	地方債
0	0	0	0	0	0	0	長期借入
0	0	0	0	0	0	0	短期借入
0	0	0	6,035	3,326,880	0	3,326,880	基金取崩
0	0	0	0	△ 323,568	0	△ 323,568	繰入金等
133,855	△ 30	714	756,830	24,588,903	△ 554,318	24,034,585	その他
2,738,637	49	101,434	4,375,220	159,312,220	△ 3,648,492	155,663,728	収入合計
53,297	△ 3,815	△ 6,439	38,122	16,768,538	0	16,768,538	経常収支
0	0	0	0	4,049,101	0	4,049,101	資産整備
0	0	0	0	619,425	0	619,425	整備補助
0	0	0	0	△ 494,097	0	△ 494,097	繰出支出
0	0	0	0	0	0	0	独立行法
0	0	0	0	0	0	0	一部組合
0	0	0	0	0	0	0	三公社
54,796	0	0	57,031	57,533	0	57,533	三セク
54,796	0	0	57,031	4,231,962	0	4,231,962	支出合計
0	0	0	0	1,080,661	0	1,080,661	国県補助
0	0	0	0	407,509	0	407,509	地方債
0	0	0	0	0	0	0	長期借入
0	0	0	0	8,293	0	8,293	基金取崩
0	0	0	0	37,440	0	37,440	負担金等
0	0	0	0	6,473	0	6,473	他収入
0	0	0	0	1,540,376	0	1,540,376	収入合計
△ 54,796	0	0	△ 57,031	△ 2,691,586	0	△ 2,691,586	資産収支
0	0	0	69,690	69,690	0	69,690	投資出資
0	0	0	0	29,036	△ 192	28,844	貸付金
1,212	0	0	37,009	6,701,184	0	6,701,184	基金積立
0	0	0	0	0	0	0	定額基金
0	0	0	0	314,915	0	314,915	繰出支出
0	0	0	0	4,612,763	0	4,612,763	償還額
0	0	0	0	0	0	0	長期返済
0	0	0	0	38,479	192	38,671	短期減少
0	0	0	0	43,173	0	43,173	収益事業
0	0	0	0	0	0	0	他支出
1,212	0	0	106,699	11,809,241	0	11,809,241	支出合計
0	0	0	0	0	0	0	国県補助
0	0	0	0	61,760	0	61,760	貸付回収
10,866	0	0	123,731	126,176	0	126,176	基金取崩
0	0	0	0	0	0	0	地方債
0	0	0	0	0	0	0	長期借入
0	0	0	0	68,336	0	68,336	資産売却
0	0	0	0	0	0	0	収益事業
0	0	0	0	0	0	0	売却収入
0	0	0	0	352,951	0	352,951	他収入
10,866	0	0	123,731	609,222	0	609,222	収入合計
9,655	0	0	17,032	△ 11,200,019	0	△ 11,200,019	財務収支
0	0	0	0	0	0	0	繰上充用
8,156	△ 3,815	△ 6,439	△ 1,876	2,876,934	0	2,876,934	資金増減
340,533	3,815	46,528	681,980	17,110,802	0	17,110,802	期首残高
0	0	0	0	45,244	0	45,244	その他
348,689	0	40,089	680,103	20,032,980	0	20,032,980	期末残高

※住宅・街づくりセンターは24年度末で清算していますが、  
連結財務諸表では残務整理の費用を計上しています。

目黒区の財務諸表  
(平成25年度決算)

平成26年11月

発行 目 黒 区

編集 目黒区企画経営部財政課

東京都目黒区上目黒2-19-15

電話 03-5722-9137 (直通)

e-mail [zaisei01@city.meguro.tokyo.jp](mailto:zaisei01@city.meguro.tokyo.jp)